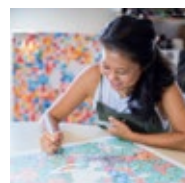


本物に触れ、感じ、学び、創造につなげるオフィスづくり。その一環として、世界で活躍するハワイ在住のアーティスト、Kris Gotoさんに「楽しい世界」「楽しむ人」をコンセプトに作成いただいた「Parade」。大名行列をモチーフに、様々な場所からアイデアを持つ人が集まり、自分たちのために楽しむ様子を描いています。同作品は、本社のあるメトロポリタンプラザビル15階オフィス内に展示しています。



TAIYO HOLDINGS
INTEGRATED REPORT 2023

楽しい世界は、
楽しむ人がつくりだす。



〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル16階
太陽ホールディングス株式会社
TEL:03-5953-5200(代表) FAX:03-5953-5210
<https://www.taiyo-hd.co.jp>



BRAND STATEMENT ブランドステートメント

楽しい世界は、 楽しむ人がつくりだす。

「失敗してもいいじゃないか。」

その失敗の先にあるものこそ、
社会を前進させるはずだから。

挑戦を楽しもう。

失敗を恐れることなく。

変化を楽しもう。

あしたの当たり前をつくるために。

未来を楽しもう。

世界中を笑顔にすることを夢見て。

もっと、もっとワクワクしよう。

化学を強みに、

ときには、その枠組みさえ超えて。

さあ次は、どんな世界を夢描こう。



MANAGEMENT PHILOSOPHY

経営理念

我がグループの
「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノを
グローバルに生み出し、
楽しい社会を実現します。

INDEX

- 3 経営理念
- 5 トップ対談

9 CHAPTER 1 太陽グループの紡ぐストーリー

- 11 太陽グループの過去
- 13 太陽グループの現在
- 15 太陽グループの未来

17 CHAPTER 2 長期経営構想とサステナビリティ

- 19 人的資本
- 23 自然資本
- 27 特集 福利厚生施設「T-LINKS」

33 CHAPTER 3 価値創出と戦略

- 35 エレクトロニクス事業
- 45 医療・医薬品事業
- 51 ICT&S事業
- 55 SDGsへの取り組み
- 61 ステークホルダーとの関わり

65 CHAPTER 4 ガバナンス・財務情報

- 73 6ヶ年主要財務・非財務データ
- 75 企業情報・株式情報

編集方針

ステークホルダーの皆さまに、太陽グループの価値創造に向けた事業活動や特徴的な取り組みをご理解いただくための重要なツールとして3回目の発行となります。今回の報告書では、当社グループらしさをご理解いただくために「自律型人材の育成・活用」と「SDGsへの取り組み強化」をテーマとしたサステナビリティ活動にフォーカスしました。これは、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」における基本方針であり、当社グループの持続的成長に欠かせないテーマです。今後も、本冊子を皆さまとの相互理解のための重要なツールとして活用してまいります。

参考としたガイドライン

- 価値報告財団（VRF）「統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード・化学セクター など

対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日（一部に対象期間外の情報を含む）

対象組織

太陽ホールディングス株式会社及び国内・海外のグループ会社

免責事項

本報告書は、当社が発行する有価証券の売買を勧誘するものではありません。また、本報告書に記載されている将来に関する記述は、作成時点での当社の種々の前提に基づく判断であり、その達成を当社として約束するものではありません。

CROSS TALK

トップ対談

太陽ホールディングス株式会社

代表取締役社長 佐藤 英志

大学卒業後、現在の有限責任監査法人トーマツへ入所。コンサルティング会社を設立後、数社で取締役を歴任し、2008年に太陽インキ製造株式会社(現 太陽ホールディングス株式会社)の取締役に就任。2011年より代表取締役社長に就任。

長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の基本方針に「自律型人材の育成・活用」を掲げる太陽グループ。70周年を迎える今、当社社長と株主としてお付き合いの深いみさき投資株式会社の代表取締役社長 中神康議さんに、太陽グループの人的資本とその将来についてお話をいただきました。

みさき投資株式会社

代表取締役社長 中神 康議

大学卒業後より経営コンサルティングに携わり、2005年に投資助言会社を設立。その後、2013年にみさき投資株式会社を設立し、「働く株主®」投資モデルによるエンゲージメント投資に取り組む。

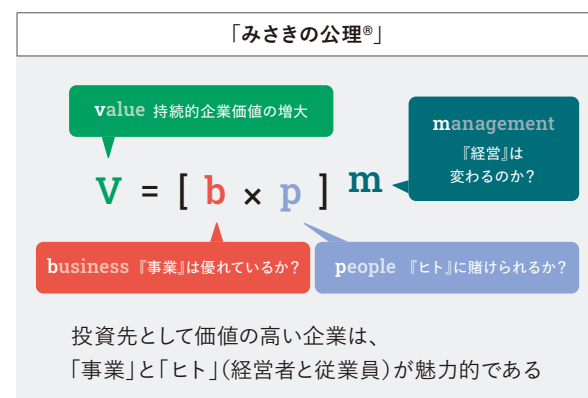
自律型人材が活躍できる環境づくりこそ企業の使命

太陽グループとみさき投資株式会社の出会い そして現在の関わり

佐藤 今から20年以上前ですが、私がCFOに就いていた会社で700ある支店を統廃合するため、経営コンサルタントとして中神さんにお手伝いいただきました。非常に大きな構造改革でしたが、中神さんの素晴らしいご提案でプロジェクトは見事に成功を収めることができました。

中神 その後、5年以上前に太陽グループの社長になられた佐藤さんのところへ改めてお伺いし、投資のご提案をしました。太陽グループは、圧倒的シェアを持つニッチトップ企業です。収益性が高く、競争相手が容易に入り込みにくい「優れた事業」であり、さらに「優れたヒト」がいることが投資先として非常に魅力的です。このように参入障壁が高く、かつ優れた

経営者や人材が集まる会社は自ずと企業価値が上がります。「事業」と「ヒト」、この2つが重要な投資基準であり、投資家として経営の数字とともに注目する点ですが、太陽グループはそれを十分に満たしています。



未来を担う自律型人材をいかに育て活躍の場を提供するか

佐藤 企業が持続的成長を続けるには、人材育成・確保が不可欠です。当社は長期経営構想で「自律型人材の育成・活用」を基本方針の筆頭に掲げる中、従業員には「仕事のやりがい」「職場環境」「公正な評価・給与」を約束しています。「公正な評価」は会社からの評価だけではなく、家族や地域といった社会からの評価も含んでいます。社会からの評価が高まれば、自ずと従業員への評価も高まるはずで、最も身近な家族から「良い会社だね。」と評価される会社でありたいと思っています。そのために、埼玉県に位置する嵐山事業所への保育所の併設や、子ども食堂の開催、テレビCM、家族全員を招待する社員旅行など、従業員の社会的評価や満足度の向上を大切にし、それが「仕事のやりがい」につながることを目指していま

す。「公正な給与」に関しても、高水準を維持することが「仕事のやりがい」につながると考えています。また、「職場環境」においては清潔さや快適であることはもとより、近年では食堂にも注力し、従業員の心身の健康に配慮した環境づくりに取り組んでいます。これら「公正な評価・給与」や「職場環境」を提供し、「仕事のやりがい」につなげることが会社の責務で、それを果たして初めて従業員に対して自律を求めることができると考えています。自律型人材とは、自ら目標を立て、それに挑み、結果を出す人です。誰もができることではありませんが、自律型人材が何人いるかで企業価値が変わります。メジャーリーグの選手が粗悪な環境では活躍できないのと同様に、私は従業員を一流の人材として捉え、それにふさわしい環境を用意することで、企業の成長を担える人材となることを期待しています。

「自律型人材が集まる会社」
それが、太陽グループの目指す
あるべき姿です。

人への投資は未来への投資 さらなる価値創造の礎となるもの

太陽グループにおける人的資本の現在地

中神 佐藤さんは従業員の志気を高め、楽しく仕事ができる環境を提供するために、様々な取り組みを推進されていますね。厳選された食材からなる美味しい食事を提供する食堂や新しい福利厚生施設「T-LINKS」、一流の芸術作品に触れる空間づくり、グループ共通の価値観を提唱する「太陽バリュー」など。人材・組織開発への投資も積極的で、従業員1人当たりの研修やセミナーの年間平均費用が41万円というのも、かなりの金額だと思います。

佐藤 この度、従業員の図書購入費用を補助する制度も開始しました。広いジャンルの書籍において、購入費をひと月2万円負担します。読書は学びの第一歩ですが、習慣化されていない人にとっては、書籍代に負担を感じるものです。金銭面のハードルを無くすことで読書への抵抗感を取り除き、読書が習慣化されること、学ぶことの価値を知ってもらうことが一番の目的です。

中神 私が知る中でも、太陽グループの「人を大事に育てる取り組み」はトップクラスです。この「人を大事に育てる取り組み」により形成される人的資本を含む「人間集団」は、企業の業績や株価に大きく影響します。業績や株価の現れ方には2通りあると考えています。1つは業績が、所属する業界の市況と同じように推移し、成り行きの株価を示すパターン。もう1つは、市況に左右されずに業績を伸ばし、ユニークな株価を示すパターンです。前者は経営というよりは「運行」しているだけであり、後者は「決断」と「断行」によって、自らが進む道を自らの力

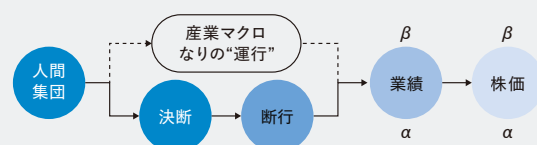
で切り拓いています。我々は後者こそが「経営」だと考えています。佐藤さんは常に「決断」と「断行」を考えているように感じます。そして、「決断」と「断行」を可能にし、ユニークな株価を示す礎となるものが「人間集団」です。自律を促す企業風土や心理的安全性、自由闊達に議論できる環境をつくることで、自律型人材が育ち、存分に活躍し、企業の大きな飛躍につながるのです。

従業員の自律した活動が企業を成長させる

佐藤 会社の成長のためには、新規事業の創出が不可欠であり、そのためには、従業員一人ひとりの自律が重要です。自律した人材が集まり、育っていくための「人間集団」をつくることは経営陣の最も重要な仕事だと思っています。そして、新規事業の創出だけでなく、日々の業務改善に対しても、自ら考え能動的に取り組むことが自律型人材の第一歩になります。

「みさきの信念：“株価は、企業経営の『派生物』である”」

みさきが考える、ユニークな株価が生まれる流れ



ユニークな株価は、「果断な決断」を行う「人間集団」によってしか、生まれない
- 決断に裏打ちされていない業績の上下は、単に当該産業内を力なく「蛇行」し「漂流」した結果に過ぎない。したがってその派生物たる物価も漂流したものとなる

未来を見据えた人材戦略 そして太陽グループのあるべき姿

さらなる企業価値向上へ 太陽グループの人的資本の未来像

中神 新規事業を創出する自律型人材を目指すためには、従業員一人ひとりが「決断」「断行」できる自我を持つ人材になることが重要です。そのためには、目の前の仕事に対して能動的に、常に仮説と検証を繰り返しながら、前向きなマインドで取り組むことがスタートです。業務の改善や効率化などに対して仮説を立て、能動的な思考と細かな意思決定を積み重ねるうちに、最終的に新規事業という大きな仮説に対しても「決断」「断行」ができる人材になっていくのだと思います。その結果、新たなビジネスが創出され、自ずと業績や株価に反映されていくものだと考えます。

佐藤 社内での自発的な発言や、積極的なディスカッションは着実に増えてきています。今後は、従業員から発信される新たなアイデアを見守りながら、「決断」「断行」してもらう仕組みづくりも必要であると考えています。その取り組みの1つとして、社内研修を計画しています。「仕事に関する6つのポリシー」など、私が昔から言い続けてきたことを書籍として社内向けに執筆し、「ビジネスプロフェッショナル研修」として私も3回登壇します。受講者にはテーマに沿って考えをまとめ、それを発表してもらいます。

中神 佐藤さんは「太陽グループの時価総額は4～5,000億円が経営者としてのノルマで、20年後は1兆円を目指す。」と話さ

れており、それを達成するには大胆な「決断」と「断行」、そして、それを成し遂げるための人間集団の設計が重要です。社内外問わず、佐藤さんのような人材が太陽グループに集まり、周りの従業員を鼓舞して自律型人材を育て、そこから新しい事業が生まれる。そんな好循環をつくり出していきたいと思いますし、佐藤さんならできると信じています。



太陽グループが目指す 20年後のあるべき姿とは

佐藤 20年後、時価総額1兆円は間違いなく達成します。ただ、数字はあくまでも結果で、目指すは「自律型人材が集まる会社」です。恵まれた環境に甘えるのではなく、むしろ良いプレッシャーを感じて目標に挑む人、責任感を持って前向きに仕事に取り組む人、そんな自律型人材が集まる会社を目指します。

「決断」と「断行」ができる
人材の集まりが形成されてこそ、
企業は成長していきますね。

太陽グループの 紡ぐストーリー

T A I Y O

楽しむ

ENJOY

未来を描き、自ら動く。

素直に向き合う。
将来に誇れる判断をする。

誠実

SINCERITY

太陽バリュー

私たちは、一人ひとりが自律した人材として「経営理念」を実現するために、以下の4つを大切にします。

V A L U E

スピード

SPEED

まず動く。先駆ける。

相手の想いを聴く。
意思を言葉にして
伝える。

コミュニケーション

COMMUNICATION

2019

1 太陽バリューの創造を開始

2019年9月、経営陣27名が2日間にわたり、太陽グループのこれまでとこれからについて議論を交わしました。私たち一人ひとりが日々の仕事の中で「太陽らしい」判断や行動をとることが、私たちが目指す「楽しい社会」の実現につながると確信し、太陽バリューを従業員と共に創ることを決定しました。



経営陣による合宿の様子

2 従業員と経営陣が対話

様々な組織から集まった従業員と経営陣が、過去のエピソードや想いを対話の中で共有する「グループダイアログ」を実施。バックグラウンドや所属する組織が異なっても、太陽グループの一員として共感する想いがあることを互いに理解しました。延べ248名が参加し、太陽バリューにつながる要素を抽出しました。



グループダイアログの様子(全12回、248名参加)

2021

3 太陽バリューの決定

グループダイアログを通して抽出された「太陽らしさ」の要素を、よりわかりやすくブラッシュアップ。全従業員と共有するための言葉を選び、2021年10月に太陽バリューが決定しました。

2023

自律型人材に
あふれる組織へ
未来共創
イニシアティブ

P19

ニッチトップ企業から グローバル化学メーカーへ

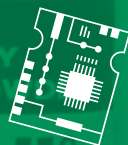
技術者は、社会に役立つものをつくって初めて技術者たりうる――

そんな創業者の想いから1953年にスタートした太陽HDは、

長年にわたって高付加価値な製品を提供しエレクトロニクス分野に貢献。

そして今、その技術力と事業基盤を礎に医療・医薬品、ICT、ファインケミカル、エネルギー、食糧などの新しい分野への価値創造に挑戦しています。

世界トップクラスのソルダーレジスト（SR）技術で
エレクトロニクス業界の革新を支え続けてきました。



1953 1960 1970 1980

SINCE

1953

1953

太陽インキ製造株式会社設立

東京都港区芝浜松町にて、印刷用インキの製造販売を事業目的とする太陽インキ製造株式会社を設立。社名の「太陽」は、社会を照らし、人々の役に立つ存在であり続けたいという願いから名付けられた。



1976

エレクトロニクス業界向け 化学品に転換

創業以来の主力事業である印刷インキ事業に代わり、エレクトロニクス業界向け化学品、特にSRを主力製品に育てるという事業方針に転換。当時、同分野は市場性が未知数だったが、社運を賭けて決断した。

1984

液状現像型SRを発表

プリント基板の高密度化に対応する、より精度の高い現像型SRを発表。翌1985年には液状アルカリ現像型SR (PSR-4000)の基本特許を出願し、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、日本でも登録され、応用特許についても順次主要国で登録された。



1988

海外現地生産を開始

韓国での販売量の急増に対応するため韓国太陽インキ製造株式会社を設立し、現地生産を開始。その後も、1995年にアメリカ、1998年に台湾、2003年に中国での現地生産を開始し、現地生産・現地販売を基本とするグローバルな供給体制を構築していった。



売上高
973
億円

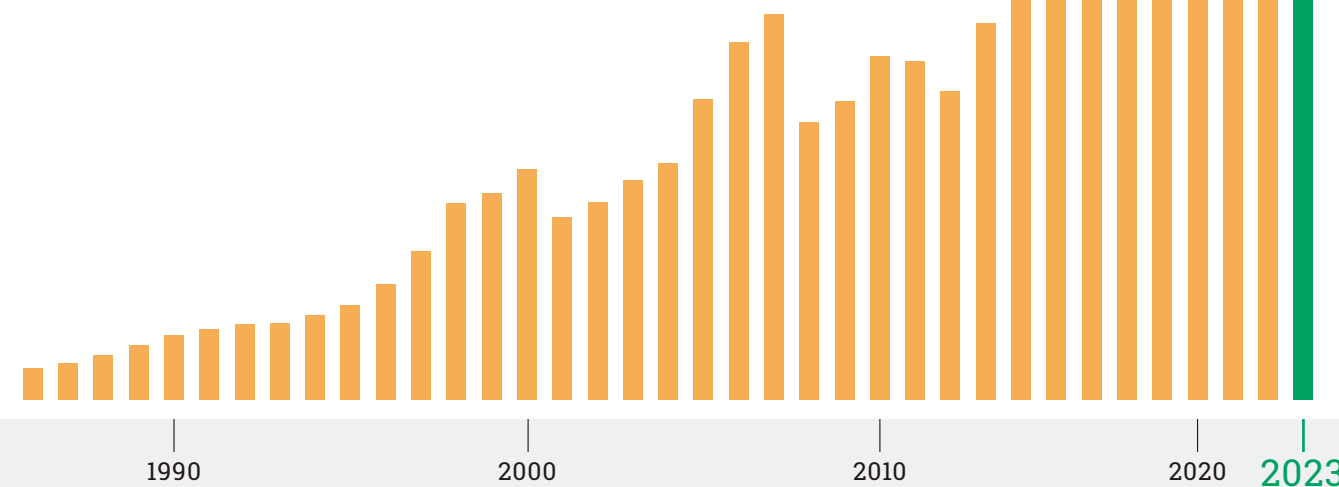
2023



JPX-NIKKEI 400
2023

「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に初選定

グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たし、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新たな株価指数の「JPX日経インデックス400」。その2023年度構成銘柄に、当社グループが初選定された。



2014

太陽光発電事業子会社を設立

再生可能エネルギーの事業会社として太陽グリーンエナジー株式会社を設立。再生可能エネルギー全量買取制度導入に伴って、2015年10月に水上太陽光発電を開始。2023年11月時点で全国に15基の水上太陽光発電所を開所している。



2015

食糧事業をスタート

2015年11月に完全閉鎖型植物工場でのベビーリーフ栽培を開始したのを皮切りに、ICTを活用した高品質イチゴ、環境に優しい循環型農法によるフリルレタスなどを栽培。また、食糧問題への解決策の1つとして栄養価の高い昆虫食に着目し、コオロギの生産を2018年に開始した。

2017

医療・医薬品事業子会社を設立

当社グループの医療・医薬品事業として、医療従事者の皆さまや患者様に長年信頼されてきた長期収載品を製造販売する太陽ファルマ株式会社を2017年に設立。さらに、高品質な医薬品を安定的かつ効率的に製造する太陽ファルマテック株式会社の製造受託事業を2019年に開始。エレクトロニクス事業に次ぐ収益基盤を構築。

2021

長期経営構想を発表

パンデミックや気候変動、テクノロジーの急速な進化など、経営環境が激しく変化する中で、短期的な変化に翻弄されることなく、より長期的視点に立った経営が重要であると考え、2031年3月期までの長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を発表した。

数字でわかる

太陽グループ

TAIYO
AT A GLANCE

当社グループは、ソルダーレジスト (SR) で世界シェアトップクラスを維持しているほか、第2の柱として医療・医薬品、またICTやファインケミカル、エネルギー、食糧などの新規事業を展開。安定した経営基盤をベースに新たなビジネスを創出し、持続的な成長を遂げています。

※2023年3月末現在の連結ベース実績

売上高
973 億円

エレクトロニクス事業と医療・医薬品事業に続く新たな事業も展開し、持続的な成長を可能とする収益基盤を確立



65.2%

1988年に韓国での現地生産を開始して以来、事業のグローバル化を推進するとともに独自の海外現地生産のノウハウを蓄積

営業利益率

16.4%

製造業の平均営業利益率5.6%※を大幅に上回る利益率を達成

※出典:「2022年経済産業省企業活動基本調査 2021年度実績」経済産業省より



ROE
自己資本
利益率 **12.8%**

自己資本に対する経営の効率性を示すROEは8%以上であれば自己資本の活用効率や収益率が高いとされる。長期経営構想では目標を「18%以上」に設定

DOE 株主資本配当率

6.0%

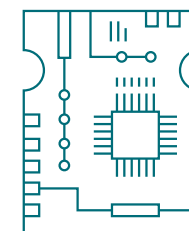
株主資本に対してどの程度の配当を実施するかを示す指標。長期経営構想では目標を「5%以上維持」に設定

ソルダーレジスト (SR)
世界市場シェア

全世界におけるSRの市場シェアが57%以上

※出典:「2019 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」(2018年実績、液状・フィルム状SR合算、金額ベース) 株式会社富士キメラ総研より

No.1



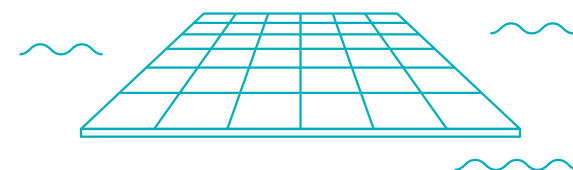
社歴 **70** 年



戦後の復興が進む1953年に創業して以来、成長を続け、現在は長期経営構想による新たな挑戦を開始

再生可能エネルギー
年間想定発電量

約 **26** GWh



15基の水上太陽光発電所により、国内グループのエレクトロニクス事業及び医療・医薬品事業に係る外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを発電(2023年11月現在)

グループ従業員

2,120 名

日本国内の従業員は1,432名、44%以上が海外各地の従業員



女性
従業員
比率 **31%**

臨時雇用を含むグループ全体の従業員数は2,287名、そのうち女性従業員は762名

価値創造モデル

「自律型人材」を持続的成長の源泉として、
多様な価値を創出し、
楽しい社会を実現します。

自律型人材の 育成基盤強化

P.19

ビジネスモデル

新事業や 新たな価値の 創出力増大

創出する価値

P.33

成長の源泉

自然資本

P.23

製造資本

P.44

知的資本

P.44

財務資本

P.73

社会関係
資本

P.61

人的資本
自律型人材

P.19

食糧事業

エレクトロニクス
事業

DX

エネルギー
事業

医療・医薬品
事業

その他・
新規事業

エレクトロニクス
技術の革新

先進・高品質
医薬品の供給

DX・スマート
ファクトリーの推進

再生可能
エネルギー
の普及

環境負荷の小さい
食糧生産

脱炭素社会
への貢献

地域社会との
共同発展

活躍の場の提供、
制度・文化づくり

P.21

楽しい社会を実現し
想像を超える未来へ

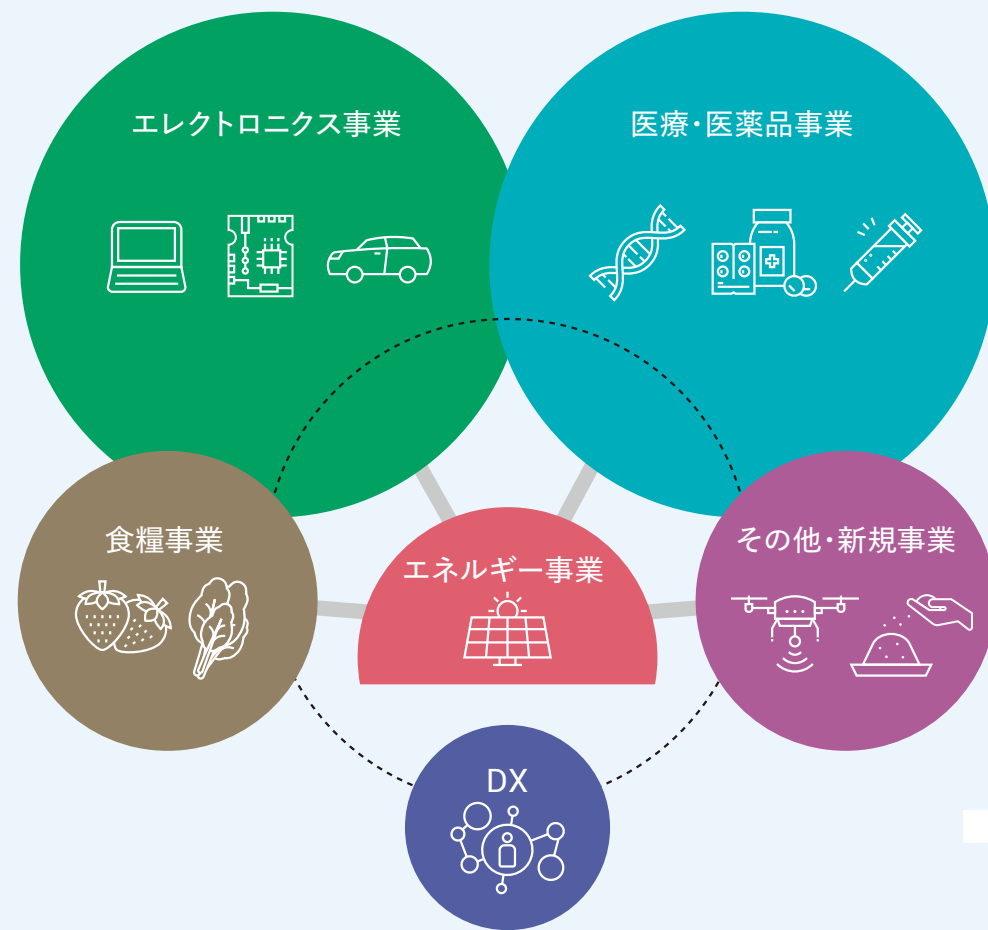
SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

P.55

CHAPTER 2

長期経営構想とサステナビリティ

長期経営構想「Beyond Imagination 2030」



IoTやAI、仮想空間などの社会への定着、製薬産業の構造変化や医療ニーズの多様化など、私たちを取りまく環境はめまぐるしく変わっています。このような状況の中、短期的な変化に翻弄されることなく、長期的視点に立った経営がより重要になると考え、2021年6月に長期経営構想「Beyond Imagination 2030」を策定しました。

2030年は、テクノロジーの進化、環境への想い、世界中の様々な取り組みの中で、私たちの想像を超えた未来が広がっていると想定されます。当社グループはそのような未来のために、自律型人材を成長の源泉として、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出す会社でありたいと考え、7つの基本方針を定め、実行していきます。

2031年3月期に向けた経営目標

ROE 18%以上

(自己資本利益率)

DOE 5%以上維持

(株主資本配当率)

実現するための7つの基本方針

デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革 P.53 急速な事業環境の変化を捉えつつ、グローバルな競争力を強化すべく、受発注・生産管理・研究開発・新事業開発など、あらゆる業務・仕組みを変革し、新しい価値を顧客に提供していきます。	新たな事業の創出 P.51 中長期的な企業価値の向上のために、既存事業の強化に加え、新たな事業を継続的に創出するための取り組みを重視し、収益の柱となる事業の創出に注力していきます。	戦略的なM&A 既存事業の強化、新規事業の立ち上げ加速のために、当社グループの保有する経営資源の活用だけでなく、戦略的に他社との業務提携や資本提携、M&Aを今後も積極的に行っていきます。	SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み強化 P.55 電子部品用化学品部材の開発・製造を通じたエレクトロニクスの技術革新や社会ニーズに応える医薬品の製造・安定供給・販売、気候変動を見据えたエネルギー事業、食料不足へ対応する食糧事業、ICT事業などを通じて、企業としての社会的責任を果たしていきます。
多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用 P.19 教育・人事ローテーション、社内環境整備など従業員が成長し挑戦できる機会・環境を創出することで、自ら目標を立て、その実現に向け高い志を持つ自律型人材の育成に努めています。	エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造 P.35 ソルダーレジストの顧客基盤強化(既存顧客×既存技術)、継続的な新製品の上市の迅速化(既存顧客×新規技術)、用途展開の推進(新規顧客×既存技術)の3つの施策に注力します。	医療・医薬品事業の更なる成長 P.45 環境要因に影響されにくい事業形態を模索し、既存製品を安定的に供給し続けるために必要な体制の構築、医療機関の皆さま・患者様のニーズに合致した新しい医薬品の提供を目指します。	

サステナビリティに関する考え方

当社は、持続可能な社会の実現に向け、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」において「SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み強化」を基本方針の1つとして掲げています。

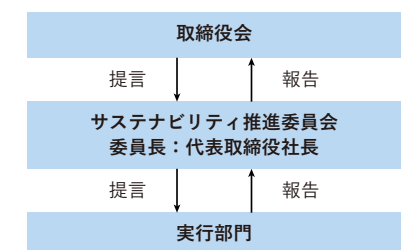
ガバナンス

サステナビリティ全般の業務執行については、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会が担っています。サステナビリティ推進委員会は、気候変動や人的資本などサステナビリティに関する活動の方向性や、重要課題に基づき設定した目標に関する進捗などを全社グループ横断的に議論しています。重要事項については、取締役会の提言を受けることとしています。

リスク管理

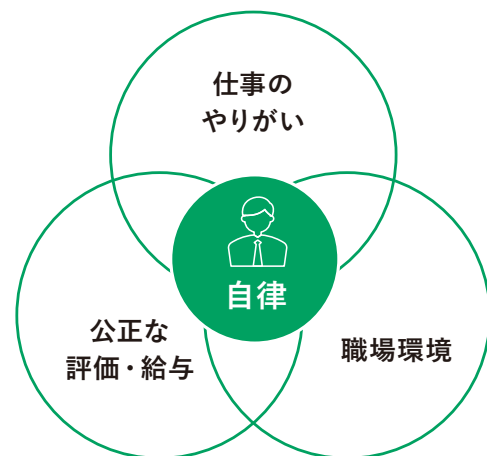
当社グループでは、事業に関連する短期、中期、長期のリスク及び機会に対応するため、年に複数回、事業ごとにリスク及び機会の見直しを行っています。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるサステナビリティ関連事項については全社的にリスク管理を図るため、評価・識別したリスクを実行部門で対応し、サステナビリティ推進委員会及び取締役会にて対応を管理・モニタリングする一連の体制を構築しています。

推進体制



人的資本

人的資本への投資については、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」において「多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用」を基本方針の筆頭に掲げています。当社では、「仕事のやりがい」「職場環境」「公正な評価・給与」の3つをバランス良く整えることで、自ら目標を設定し、その達成のためのプロセスと成果の創出を楽しむことができる自律型人材があふれる組織を目指しています。



人材・組織開発方針

社会やビジネス環境のめまぐるしい変化の中、経営理念を実現するため、自らの意志で未来を描き、物事の本質を捉えた判断と、周囲と共創しながら業務遂行ができる自律型人材を個人と組織の両面から育成すべく「未来共創イニシアティブ」の取り組みを行っています。

「未来共創ミーティング」「太陽バリューの創造と具現化」「チームでパフォーマンス・マネジメント」の3つの施策を通じて、自律型人材にあふれる組織を実現していきます。

経営理念の実現

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

自律型人材にあふれる組織

未来共創イニシアティブ

太陽グループが目指す「仕事との向き合い方・マネジメントのあり方」を探索し、自律型人材にあふれる組織へと変容するための取り組み

職場での取り組み事例

一人ひとりがアイデアを考え、チームを超えたアクションが生まれています

2021年10月にリリースした「太陽バリュー」を、従業員一人ひとりが日々の業務でさらに体现できるよう、部署単位でバリューリーダーを選出。各職場の状況や特徴に応じた取り組みを進めています。

私たちの部署では、これまで誠実な対応やスピード感をもった仕事は自然とできていたと感じていましたが、「太陽バリュー」がリリースされたことで、4つのバリューと自分たちの身近な業務のつながりがイメージしやすくなりました。今まで行っていたことは「太陽バリュー」だと改めて認識できたことは、チームにとっての良い変化だと感じます。

一方で、部署ごとに進めるバリューの具現化に向けた取り組みは、業務とは別の動きになるため、皆で両立しながら進めるためにアンケートを取り、一人ひとりがどのような活動をしたいかを引き出しました。

未来共創ミーティングのアクションプランで、同じ部署内でも他チームとのコミュニケーションが少ないことを課題に感じているメンバーから、バリュー活動の集まりの続きで、皆でランチをするのはどうかという意見が出ました。メンバーから自発的にそのような声があがったことが、とても嬉しかったです。日々の活動の振り返りやバリューにつながる行動の紹介をする時間を月1回お昼前後に設け、ランチの時間とつなげる取り組みを実現し、想像以上に良い時間となりました。

「太陽バリュー」は、経営理念の実現に向けた思考や行動を一人ひとりに落とし込むために生まれたものです。今後も、自らバリューを意識し行動につなげることはもちろん、チーム全体で本業務と結び付け、バリューを体现していきたいと考えています。

太陽インキ製造株式会社 絶縁材料開発部 PKG材料開発課 徳光 香代子



未来共創 ミーティング

個人のマインドセットを獲得し、チームの関係性や行動の質を深めるための持続的な取り組みです。2023年3月末までに131組織で実施され、参加者は延べ1,292名となりました。

2020年3月期 19チーム 168名

- 太陽HDの新入社員配属部署で試験的に実施

成果

年齢を超えたコミュニケーションの活性化、社内共通用語の浸透

2021年3月期 51チーム 392名

- グループ4社の全部署へ展開
- 推進リーダーの任命

成果

推進リーダーによる組織の変化が加速、対話力・質問力の向上など

2022年3月期 43チーム 530名

- グループ6社の全部署へ展開
- 推進リーダーの任命継続

成果

組織を超えた取り組みや独自の取り組みを試みるチームが出現

2023年3月期 18チーム 202名

- グループ7社の全部署で任意実施
- 推進リーダーの任命継続

成果

活動の継続による対話の質の向上

太陽バリューの 創造と具現化

太陽バリューは、一人ひとりが自律した人材として経営理念を実現するために、大切にしている価値観です。日々太陽バリューに触れ、考え、周りの人とお互いの考えを共有しながら、仕事の中で実践していきます。

2019年9月～ 2021年10月

【創造プロセス】

- ① 経営陣ダイアログセッションの実施
- ② グループダイアログの実施



2021年10月～

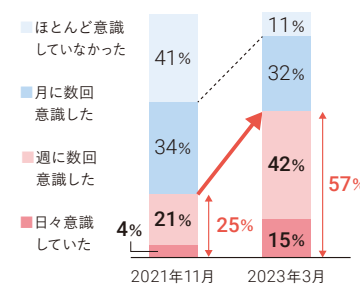
【具現化プロセス】

- ① バリューリーダーの任命
- ② ツールキット（問いカード）の配布
- ③ バリューリーダーズ・コミュニティの開設
- ④ バルササーベイの実施



バリューリーダーズ・ツールキット（問いカード）

「太陽バリューを定期的に意識している」と回答した人の割合は増加傾向



チームで パフォーマンス・マネジメント

これまでの数年で丁寧に育んできた人や組織の関係性を維持しながら、個々の仕事のパフォーマンスや組織力を向上させ、新規事業の創出やグループの業績向上につなげていく取り組みです。一部の組織から開始し、順次対象範囲を拡大していきます。

「チームでパフォーマンス・マネジメント ハンドブック」の制作

「チームでパフォーマンス・マネジメント」の考え方や日々の実践へのヒントをまとめたハンドブックを作成。課長を対象としたプログラムにも活用するとともに、全従業員にも公開。



人事評価制度の一部を改訂

太陽バリューは具現化に向けて誰もが意識し、高め続けるものであるという観点から、特定基準を照らし合わせてバリューの達成度を測る評価を廃止。

評価・フィードバック研修の実施

評価の納得性や本人の成長につながる評価・フィードバックの考え方について理解を深めることを目的に、昇格して3年以内の課長を対象に実施。

人材開発会議の実施

若手従業員の現状と育成について部署を超えて意見交換を行い、各部門の人材開発の方向性を共有・検討。グループ全体の人材戦略に活用。

自律型人材にあふれる組織へと成長していくため

私たち太陽グループは、2020年3月期より未来共創イニシアティブの各活動を通して、個人と組織の両面から自律型人材にあふれる組織の土台づくりを行ってきました。そして、成果や業績につなげるためのマネジメント力のさらなる向上を目指した取り組みも進めています。今後も、これらの取り組みを継続的に進めていくとともに、会社の制度と仕組みへ反映していくことで、従業員一人ひとりが自律型人材として活躍できる環境・仕組みを整え、当社グループらしい人的資本経営のあり方を探索していきます。

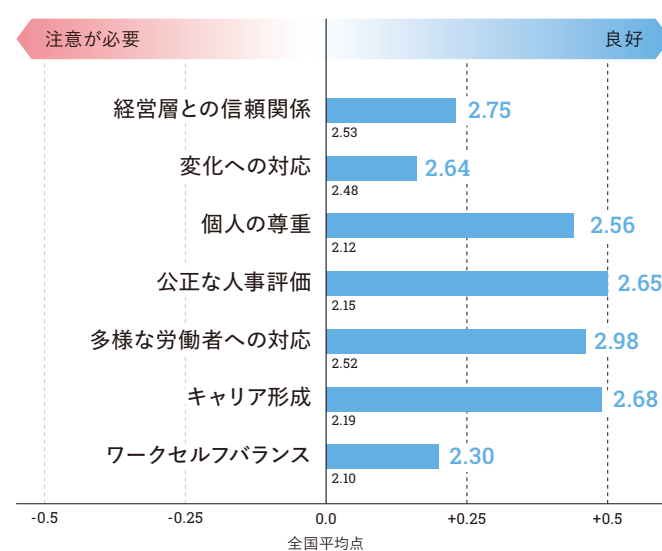
人的資本

社内環境整備方針

当社グループでは、常に変化する環境下においても従業員一人ひとりが自律的に業務を遂行できる環境を整えるために、経営陣から従業員への3つのコミットメントとして「仕事のやりがい」「職場環境」「公正な評価・給与」の実現を公約しています。設備や制度を整えるだけでなく、従業員の成長や気づきを促す人材・組織開発も意識した取り組みを目指しています。

指標と目標

「仕事のやりがい」「職場環境」「公正な評価・給与」に対する満足度について、当社並びに一部の国内子会社で全従業員を対象に実施しているストレスチェックを参考の1つとすることで、3つをバランス良く整え、自律型人材の育成・活用につなげています。

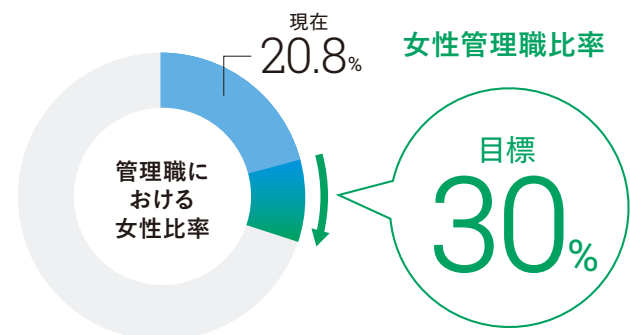


ストレスチェック

31/36 項目

当社並びに国内子会社で全従業員を対象にストレスチェックを実施。法定の要素だけではなく従業員の満足度なども総合的な指標として広く参考にしています。個別項目においては全36項目中、31項目(86.1%)が全国平均を上回っており、全国平均と比較して良好な数値が出ています。

※実施時期:2023年3月期 実施機関:アイエムエフ株式会社
評価点数:最低1点～最高4点での評価となり、数値が高いほど良好な結果
対象会社:太陽HD、太陽インキ製造、太陽ファインケミカル、太陽ファルマ、太陽ファルマテック、太陽グリーンエナジー、嵐山食堂



国内グループでは、育児や介護の支援制度や事業所への保育所併設、フレックスタイムの導入などを通じた女性人材の活用にも注力。取締役会の女性比率においては41.7%(2023年6月末現在)と12名中5名が女性で構成されています。2023年3月末現在、太陽HD籍管理職全体における女性比率は20.8%であり、2031年3月期までに女性比率30%を目指していきます。

年間給与

数%～約40% UP!

昨今の環境変化に適した形で「公正な評価・給与」を実現するため、2023年4月に従業員の給与諸制度を改定しました。

※2022年3月期有価証券報告書の掲載基準に基づき、基準外給与、賞与、株式付与ESOP信託による株式付与分、確定給付企業年金の年間積立額及び確定拠出年金の掛金を含みます。

中途採用比率

22.7%



想像を超える未来をつくりだすには、背景の異なる多様な人材の視点が不可欠です。当社グループでは、中途採用も積極的に進めています。

1人当たりの図書購入費用

24万円



読書を通じた幅広い分野の気づき・学びを得ることで、自律的なキャリアを形成するため、書籍の購入費用に対する支援をしています。

※上記は従業員1人当たりにおける年間最大支援額

1人当たりの研修費用

41万円



成長機会の提供として社内外のセミナーや研修にも力を入れています。

※上記は2023年3月期における従業員1人当たりの実績であり、社内研修費用においては設計に係る費用なども含みます。

ありえない食堂

7店舗



食材や素材にこだわった美味しい食事と社員食堂の常識を超えた空間づくりをコンセプトに、当社グループの嵐山食堂が運営しています。

多様な人材が輝ける組織へ

様々なライフステージの従業員一人ひとりが安心して働き続け、個々の力を最大限に発揮できる職場環境を目指しています。2023年3月期は、その活動が認められ、各種認定を取得しました。

「健康経営優良法人2023」※1に認定

太陽ファルマテックは、経済産業省により「健康経営優良法人2023」に認定されました。

※1 従業員一人ひとりの健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践している企業を顕彰する制度



「えるぼし」※2の最高位を取得

太陽ファルマテックは、2022年10月、女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の最高位を取得しました。

※2 女性活躍推進法に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況が優良な企業を認定する制度



MSCI日本株女性活躍指数(WIN)の構成銘柄に選定

当社は、性別多様性に優れた企業を対象としたMSCI日本株女性活躍指数(WIN)の構成銘柄に選定されました。WINは、米国の大手金融サービス企業であるMSCI社が開発したESG指数の1つで、時価総額上位700銘柄(MSCIジャパンIMIトップ700指数)を対象に、女性管理職比率や新規採用者に占める女性比率など、性別多様性に関する開示情報をもとに優れた企業を選定するものです。当社グループは今回で6回目の選定となりました。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

太陽HDのMSCIインデックスへの採用及びMSCIのロゴ、商標、インデックス名称の使用に際し、MSCIやその関係会社による太陽HDへの資金提供や保証、販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称及びロゴはMSCI又はその関係会社の商標です。

気候変動への対応

TCFD提言への取り組み

当社は、2014年から水上太陽光発電事業を開始するなど、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」においても、基本方針の1つに「SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み強化」を掲げ、サステナビリティについての取り組みを積極的に行っています。気候変動対策はグローバル社会が直面している重要な社会課題であり、当社にとっても重要な経営課題の1つであることから、2022年3月にTCFD*の提言に賛同を表明し、TCFD提

言に基づく情報開示を進めています。

今後も、TCFD提言の枠組みに沿って、気候変動がもたらすリスク・機会が事業に与える影響を評価し、それらのリスク低減及び機会獲得への対応を推進することで、事業を通じた気候変動への対応に積極的に取り組んでいきます。

※G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)が設立した、企業の気候変動に関する情報開示及び金融機関の対応を検討するタスクフォース。

ガバナンス

2022年11月に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設立しました。サステナビリティ推進委員会では、気候変動に関する重要事項の審議及び決定を行い、実行部門に提言しています。重要事項については、定期的に取締役会の提言を受けることとしています。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会にて識別・評価した気候変動リスクを実行部門にて対応し、継続してサステナビリティ推進委員会及び取締役会にてその対応を管理・モニタリングしています。

戦略

気候変動に伴うリスクと機会を特定し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の第6次評価報告書や、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の世界エネルギー見通し(WEO: World Energy Outlook)などを参考に、1.5℃シナリオと4℃シナリオを考慮したシナリオ分析を実施しています。今後の当社グループの事業活動において、リスクの低減及び機会を捉え、社会課題の解決につながる製品を開発していきます。

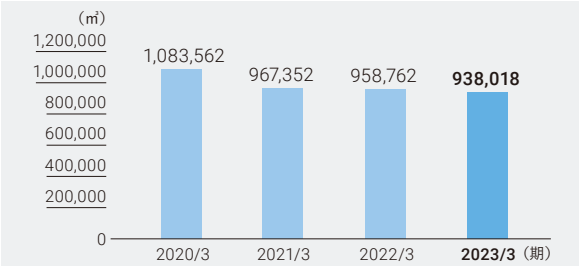
シナリオ	社会環境の変化	リスク	機会	主な対応策
1.5℃シナリオ	各国での炭素税の導入・引き上げ	○	○	●各国の環境規制に関する情報を収集し、対応策を検討 ●再生可能エネルギーの積極的導入 ●省エネの推進
	脱炭素社会の進展	○	○	●環境負荷の低い製品の開発促進 ●次世代モビリティの普及を見据えた製品の開発促進 ●製品の梱包形態の変更促進 ●使用済みプラスチックのリサイクルの推進
	ステークホルダーからの要請対応	○	○	●環境への取り組み強化 ●投資家・市場の関心に応える積極的な情報開示及びコミュニケーション
4℃シナリオ	自然災害の激甚化による工場停止	○	—	●製造拠点の複数化 ●事業継続計画視点でのリスク管理と対応



水資源の有効活用

当社グループは、環境への負荷を少なくするために水資源の有効活用に取り組んでいます。太陽インキ製造では、工場排水をろ過して生産設備の冷却水に使用しています。また、太陽ファルマテックは、空調設備や製造設備の冷却水を有効活用することで自然環境維持に取り組んでいます。2023年3月期、当社グループの製造拠点における取水量は、938,018m³であり、2020年3月期より継続して減少しています。今後も、節水や排水の再利用、排水水質の適正管理など、水資源有効活用に取り組んでいきます。

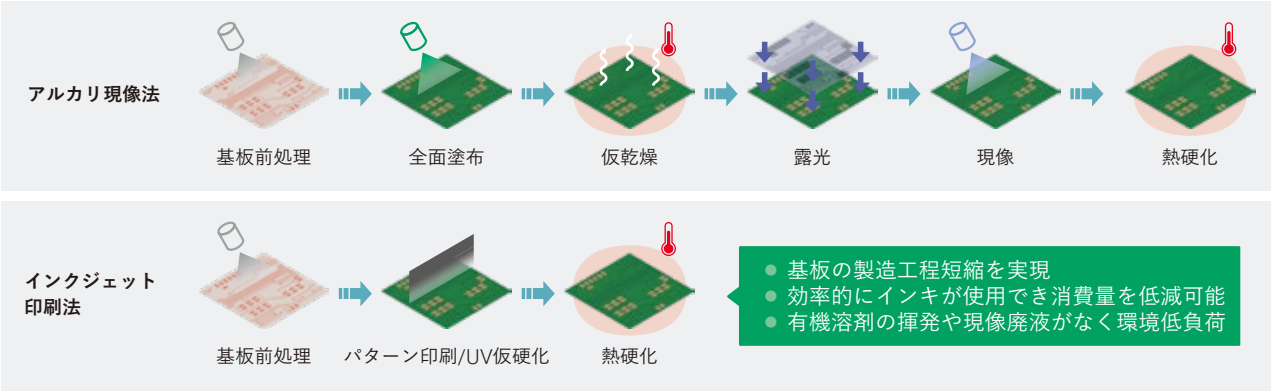
当社グループ内製造拠点における取水量



インクジェットソルダーレジスト(SR)の開発推進

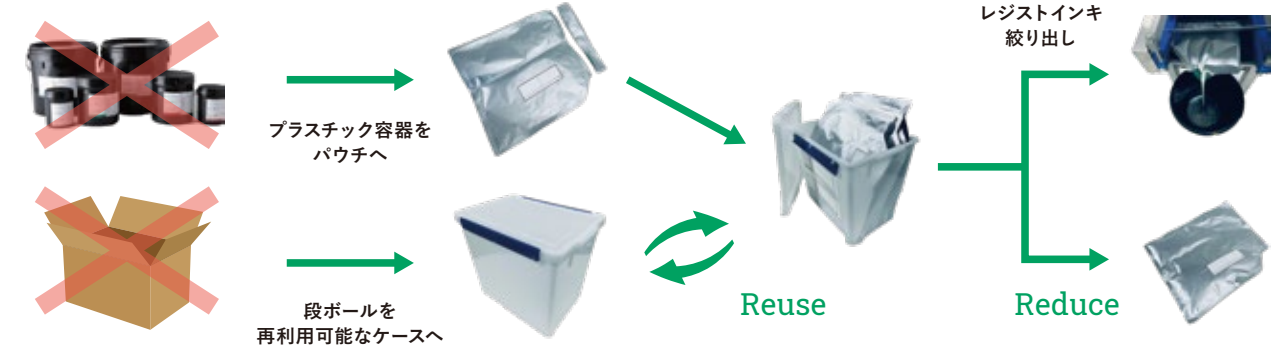
アルカリ現像型のSRは基板全面に塗布した後、露光・現像という工程により不要な箇所を除去し、回路パターンを形成しています。インクジェットSRは、インクジェット印刷法により必要な箇所のみ塗布し、回路パターンを形成することができます。そのため、アルカリ現像型SRと比較し、顧客の工程の大幅な簡略化が可能になり、

基板の製造コスト削減や環境負荷の低減に有効です。当社グループでは、車載用基板向けに顧客での採用が決定し、量産を開始しました。また、SR用途だけでなく、マーキングインキ、めっきレジスト、エッチングレジスト、ディスプレイ関連材料など、様々な用途に向けたインクジェット印刷法に対応した製品開発を進めています。



廃棄物の削減・リサイクル

当社グループは、エレクトロニクス事業の各種製品の梱包形態を変更することでプラスチック容器や段ボールなどの廃棄物を削減しています。特に製品出荷量が多い中国や日本、台湾などの工場で積極的にパウチへ変更しています。2023年3月期においては、SRの約15%の製品をパウチへ置き換え、顧客先の廃棄物削減に貢献しました。また、太陽ファルマテックでは環境マネジメントシステムの年間目標を掲げ、廃棄物の削減に取り組んでいます。



水上太陽光発電



当社グループ内のCO₂削減と顧客・社会全体の再生可能エネルギー活用への貢献を加速する

当社グループは、2011年の東日本大震災の影響による電力不足を機に、エネルギー事業を担う太陽グリーンエナジーを設立しました。それ以来、「水上太陽光発電」にこだわり、開発を推進しています。水上太陽光発電は、農業用ため池などの水面を活用した太陽光発電です。水面利用による太陽光パネルの冷却効果により、夏場の発電効率の低下を抑制し、発電量を確保できるメリットがあります。さらに、野立てに比べ造成や伐根が少なく、環境保全につながるとともに、ため池を保有・管理する自治体や農業事業者の負担軽減に貢献します。2023年11月現在では全国計15基の水上太陽光発電所にて年間約26GWhの再生可能エネルギーを生み出して、国内エレクトロニクス事業及び医療・医薬品事業における外部購入電力消費量相当を発電しています。今後は、グループの成長に伴い増加する消費電力を賄うことに加え、ガスや灯油などの電力以外のエネルギー消費を再生可能エネルギーで代替していくことで、グループ全体のCO₂排出量の削減を促進していきます。さらに、太陽グリーンエナジーがこれまで培ってきた技術・ノウハウを活かし、顧客や社会全体の再生可能エネルギー活用を支援していきます。

太陽グリーンエナジー株式会社 取締役社長 兼 COO 谷口 直樹



水上太陽光
発電所 15基
年間想定
発電量 約26GWh



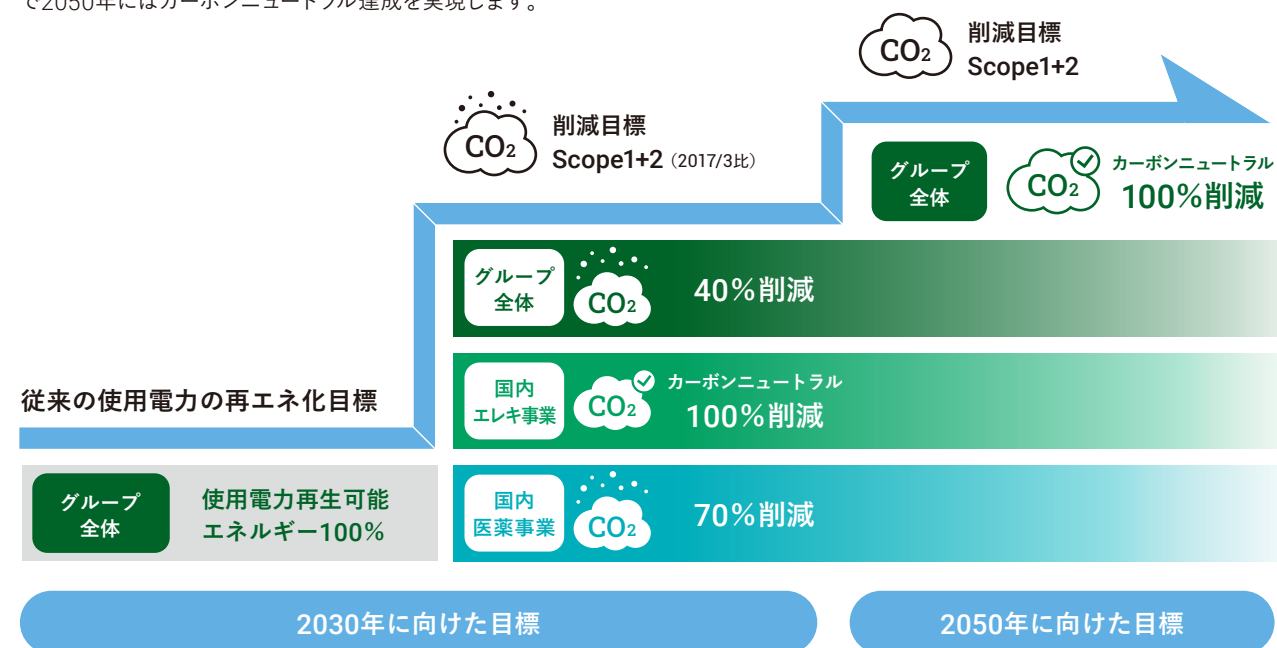
TOPICS Appleのサプライヤークリーンエネルギープログラムへの参加

「Appleクリーンエネルギープログラム」は、米Apple社が世界各地のサプライヤーに対して、同社向けの生産活動に再生可能エネルギーを利用するよう呼びかけるプログラムです。太陽インキ製造は、2018年に日本企業で2社目のAppleクリーンエネルギーサプライヤーに認定されました。

指標と目標

当社グループは、政府目標である2050年のカーボンニュートラル達成に向け、従来よりもさらに一段階高いCO₂排出量削減目標として、2031年3月期にグループ全体で2017年3月期比40%削減を掲げています。また、2031年3月期に国内のエレクトロニクス事業においては、カーボンニュートラル達成、国内の医療・医薬品事業においては70%削減を目指し、グループ全体で2050年にはカーボンニュートラル達成を実現します。

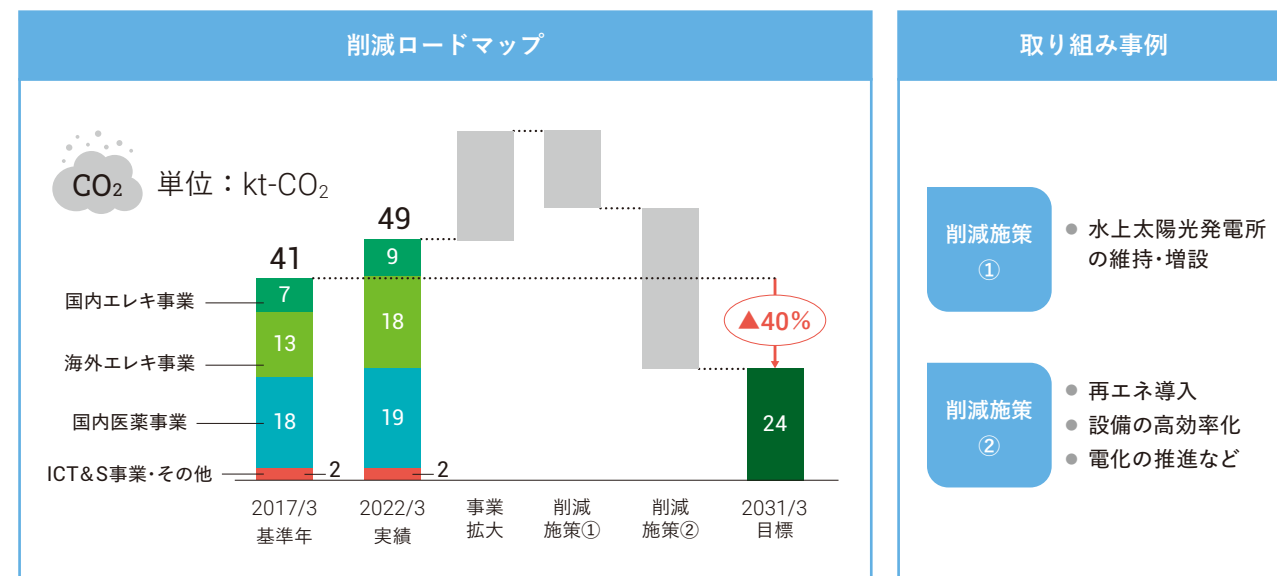
2023年3月期、太陽ファルマテックではCO₂削減効率の高い空調機器への置き換えを実施しました。また、太陽インキ製造本社では2023年6月、工場の屋根上に通常より薄型の太陽光パネルを設置し、発電を開始しました。今後も、グループ全体で、既存設備の高効率化や再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むことにより、CO₂削減目標の達成を果たします。



水上太陽光発電を国内のCO₂排出量削減施策の基盤とし、目標達成へ

水上太陽光発電事業をはじめとする当社グループの強みを活かした施策により、CO₂排出量の削減を推進し、目標達成を目指します。引き続き、脱炭素社会の実現を重要な課題の1つに位置付け、情報開示の充実を行っていくとともに、より一層、環境に配慮した事業活動を行っていくことで、持続可能な社会を実現できるよう取り組んでいきます。

2030年に向けたCO₂排出量削減イメージ (Scope1+2)





地域環境

帰宅困難者・近隣住民の避難所として地域社会に貢献

大規模災害発生時、高槻市内に留まる帰宅困難者や近隣住民に対し、本施設を一時避難所として提供します。2022年11月より高槻市と「災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定書」を、近隣自治会と「災害時における近隣住民の受入れ等に関する協定書」を締結し、帰宅困難者と近隣住民を最大100人(3日間)受け入れます。

また、高槻市危機管理室の職員を招き、近隣住民を対象とした防災教室も実施しています。今後も社会の一員としての役割を果たすべく、行政機関などと連携し、地域の災害対策や防災意識の向上に積極的に貢献していきます。



自然環境

本来の自然景観や地球環境に配慮した建築設計

建物の一次エネルギー消費量の50%以上の削減を実現することで、経済産業省資源エネルギー庁認定の「ZEB Ready」の認証を取得しています。また、太陽光を遮り優しい光を採り入れる庇屋根や、建物周辺に効果的に配置された木々、体育館内の温度上昇を抑える通風環境など、自然を取り入れながら心地よい空間をつくり出しています。さらに、屋上テラスには、食糧事業のノウハウを活かした水耕栽培エリアを設置。リーフレタスやハーブなどの葉物野菜を栽培し、カフェテリアのメニューに活用しています。

企業と地域の「つながり」が

生まれる新しい福利厚生施設

T-LINKS

ティーリンクス

自然環境・地域環境・職場環境を大切にするデザイン

T-LINKSは2022年11月、大阪府高槻市にある太陽ファルマテックの敷地内に開設されました。自然環境・地域環境・職場環境に特化し、地域とのつながりを生み出す福利厚生施設として活用されるとともに、災害時には従業員だけでなく、帰宅困難者や近隣住民も受け入れる、一時避難所としても機能します。



職場環境

心身をリフレッシュさせ、新たな発想と創造力を生み出す

アリーナを中心に、コミュニケーションを喚起するカフェテリアや、リフレッシュできるテラス、マシンジムなど、可動間仕切り壁を採用したシームレスなフロアデザインで配置しています。内装は、日本の伝統技法である漆喰の壁をはじめ、随所に天然木や和紙を使用するなど、きめ細やかに趣向を凝らしました。これらの仕掛けにより、従業員にとって働きやすい環境を整備しつつ、手ざわりや質感を体感できることでインスピレーションが刺激され、コミュニケーションが促進される場所を目指しました。



プロジェクトメンバーが語る

楽しい社会の実現を目指して 機能性とデザインを追求した 「T-LINKS」

自然景観やエネルギー効率を重視した「自然環境」へのこだわり、帰宅困難者や近隣住民、従業員の一時避難所としても活用される「地域環境」への貢献、そして従業員の感性を刺激し、コミュニケーションを促進する「職場環境」の創造など、T-LINKSはこれまでにない全く新しい発想やアイデアが詰まった福利厚生施設です。プロジェクト立ち上げから完成に至るストーリー、そして企画、建築デザイン、空間づくりへのこだわりなど、T-LINKSに込めた想いを語っていただきました。

DRAFT Inc.

中村 嶺介氏

設計デザイン会社 DRAFT Inc.
でシニアディレクターを務める。

太陽ホールディングス株式会社

吉野 由季子

2020年入社。執行役員 CBO (Chief
Branding Officer: 最高ブランディ
ング責任者)を務める。

大成建設株式会社

川野 久雄氏

設計本部 建築設計第七部 部長を務める。
設計責任者として携わった新国立
競技場建設をはじめ、スターツおおた
かの森ホール/日環アリーナ栃木/札幌
ドームなど多くの設計実績を有する。

優れた芸術作品や日本文化に触れる

T-LINKSは創造力や感性を刺激する空間

吉野 当社グループの経営理念にある「楽しい社会の実現」において、日常的に優れた芸術作品や伝統・文化に触れることはとても重要なことだと考えています。特に、日本の伝統工芸や匠の技は、職人の方々がプロフェッショナルとして追求されてきたものであり、ものづくりを行う我々の事業活動にも大いに通ずるところがあります。T-LINKSでは様々な芸術作品や日本文化に触れることのできる機会をちりばめ、それらを通じて社員が様々な場面で語り合える空間づくりを目指しました。



中村 内装デザインは、特

に、遠くから見る「引き」と近くで見る「寄り」の2つの視点を意識しています。「引き」の空間自体の美しさや「寄り」の細部に宿る美しさ、そして手で触れたいくなるようなものを表現したいと考えました。そこで、それらをどうしたら体感してもらえるかを検討し、素材の質感や照明に工夫を凝らすなど、デザインに落とし込みました。

川野 手掛けられた内装には、日本的かつモダンな素晴らしい感性を感じました。実は、T-LINKSの設計自体が日本人の持つ環境意識や日本文化を大切にしたいもので、様々な日本的なイメージからインスピレーションを受けています。また、各空間が多様な使われ方と偶然性を生み出せるように計画しました。多くの緑のテラスを配置するなど、気軽に自然に触れることで気持ちのオンオフの切り替えが可能になり、人々の創造力や自律性を促すことができるよう計算されています。



レセプションの壁面には、京都を拠点に創作和紙を制作している堀木 エリ子氏の光壁を配置し、温かな空気感を演出しています。3階の和室壁面には、海外や日本全土で活躍している左官職人の久住 有生氏による作品を施しています。



グッドデザイン賞を受賞

T-LINKSの自然/地域/職場環境への配慮

吉野 今回のプロジェクトにあたって、お二人とは多くの議論をさせていただきましたね。お陰様でT-LINKSは、グッドデザイン賞を受賞させていただくことができました。

中村 確かに、今回のプロジェクトでは立場の違いを超えて同じ高い視座で議論させていただけたように感じます。内装デザインは、全体の設計やデザインとの調和を持たせつつも少し趣を変えた空間づくりを意識し、インスピレーションを刺激する空間を目指しました。全体の設計やデザインは職場環境に加え、自然や地域環境に配慮したデザインになっていますね。

川野 自然環境への配慮として、T-LINKSは標準の建物に比べ消費エネルギーが50%以下になるように設計することで、「ZEB Ready」の認証を取得しています。また、T-LINKSでは^{ひさし}庇屋根による大きな日陰とともに、建物周辺に再現した本来の植生やケヤキを配置することで木陰をつくり出し、人と自然が優しく接することのできる建物になるよう計画しました。

吉野 グッドデザイン賞受賞にあたっては、T-LINKSが地域貢献に寄与する側面も大いに評価されたと考えています。T-LINKS建設計画はもともと、災害発生時のために社員の避難場所をつくる必要があったことから始まっていますが、協定を結ぶ一部の地域の方々の一時避難施設としても利用していただく予定です。

川野 アリーナを災害時の避難施設として使用できる設計としていることはもちろんのこと、T-LINKSは平時においても地域環境に優しい建物となっています。近隣への圧迫感低減のため、新国立競技場などの施設設計経験を活かした、近隣住宅への圧迫感が少なく、街の景観を損なわない外観デザインを施しています。

地域社会に開かれた存在として 高槻市の新たなシンボルへ

吉野 高槻は歴史も文化も豊かな素晴らしい街で、建設を立案する際には、T-LINKSが地域に開かれた存在として目印や待ち合わせ場所になるなど、人々に親しまれる、新しい街のシンボルになることをテーマとしていました。

中村 “かっこよさ”も街のシンボルになる1つの要素だと考えており、T-LINKSは“かっこよさ”も兼ね備えた建築物だと思えます。特に、駅を降りるとすぐに、T-LINKSのあの大きな庇を望むことができます。さらに近づくにつれて、より大きく見えてくるT-LINKSの佇まいには高揚感さえ感じます。

川野 高槻の時代的な背景や土地柄などストーリー性を考慮すると、日本的で伸びやかな環境建築が、この場所にふさわしいと考え、設計を進めました。その際には日本家屋を象徴する大屋根や縁側をモチーフに、大きな庇の下、広縁テラスに、社員と地域の方々が分け隔てなく集う空間をイメージしました。

吉野 駅前という立地の観点からも、有事の際には極めて重要な施設となることが想定されます。T-LINKSには、周辺地域の方々が災害時に一時避難できる施設として、地域の皆さまにしっかりと認知いただける、そんな特別な存在感があると感じます。

川野 T-LINKSが周辺地域に親まれ、開かれた施設となっていることが重要ですね。企業が地域に存在することで、どのような相乗効果を生み出すことができるのか。まちづくりの観点で、行政だけでなく、企業が主体的に考え、率先して責任を果たすという、太陽グループの考えや発想がとても先進的に映ります。



アリーナは太陽HD所属の奥原希望選手が初監修しました。安全面に留意し、緩衝作用がある国際競技認定の床材を使用するなど、利用者のけがや身体への負担を軽減する設計になっています。



従業員の自律を育む環境 T-LINKSが体現する会社としての責任

中村 自律の要素として、各人の主体性や能動性はもとより、その人がどういった環境に身を置いているかも大切なことだと思います。T-LINKSのように、社員が自律的に活用できる環境が与えられることで、主体性を持って自分で選択した行動がとれる。それが自律型人材としての成長につながると感じます。

川野 今、世の中はこれまでの「従う社会」から、多様性を重視しインターネットをはじめとしたネットワークで「つながる社会」へと変化しています。「自分」を表現し、行動し、ネットワークを形成していくことが、これからの時代には求められています。T-LINKSには様々な趣向を凝らした場所や空間が用意され、運動や食事、議論などそれぞれのシーンを通じて自分を表現し、体験し、周りとなつなっていくことができる、そんな施設だと思います。

吉野 当社の方針として、社員に自律型人材になることをただ求めるだけでなく、そのために必要な環境は整備することを徹底しています。社員に求めるだけでなく、会社としての責任を果たす。そういった会社としての姿勢はとても大切で、T-LINKSという存在も社員への強いメッセージになります。



“楽しい世界は、楽しむ人がつくりだす” 良いものをつくる人にボーダーは無い

吉野 T-LINKSは避難場所としても活用できるようアリーナを設けましたが、日常的に社員に活用してもらえるのか少し心配もありました。しかし、開設当時から、毎日のようにフットサル、バドミントン、バレーボールなど、社員たちが存分に楽しんでいます。T-LINKSが実際に使用され、社員の生活の一部となっている。そんなT-LINKSや社員の生き生きした姿を眺めると、「このプロジェクトのゴールはまさにこれだ!」という達成感、そして喜びを感じます。



川野 会社として、そういった活用を受け止めているのも素晴らしいですね。今回のプロジェクトでは、デジタル技術を活用したいと考えていました。そんな中、食堂の「雲海天井」など、日本文化とデジタルの融合に挑戦できたことも、実に有意義で楽しかったです。日本文化、デジタル、地域など、いろいろなものが上手くつながり、完成していく楽しさを実感できました。

中村 デザイナーとして生み出す楽しさだけでなく、課題解決や期待に応えたい、高次元な目標を実現させたいという想いでアイデアワークに挑むことができ、とても楽しかったです。プロジェクトに携わる方々のアイデアや感性に触れ、議論を重ね、1つのものをつくり上げていく過程はとても刺激的でした。



「楽しい社会の実現」を目指したデザインが 日本、そして世界の未来を変える力になる

楽しい社会の実現に向けて「自然」「地域」「職場」という3つの環境にこだわり、私たちの理想や理念を高次元でデザインしたT-LINKS。そのこだわりがグッドデザイン賞の受賞につながり、この空間で育まれる笑顔や従業員の成長も、大きな成果の1つとなっています。T-LINKSは1つの完成形でもありと同時に、未来へのスタートです。「楽しさ」を追求し、新しいことに挑み続けること。その想いを胸に、太陽グループはこれからも地域社会や日本、そして世界を豊かにする活動を推進していきます。



ランチは毎日約300人、ディナーは取引先との会食や社内懇親の場として週3回、1日平均約30人が利用。マシジムや、仮眠・休息スペースの和室は、常時多数の従業員に利用されています。食堂上部には現実の雲海のデータに基づき、デザインされた「雲海天井」が広がります。



吉野 良いものをつくらうとする人にボーダーはありません。今回のT-LINKSのプロジェクトでも、世代や仕事領域も違う人々との出会いが素晴らしいシナジーを生んだと思います。今回のT-LINKSのプロジェクトが発端となり、このつながりがこれからの日本を、そして世界をより良い方向に変えていく活動につながることを期待しています。

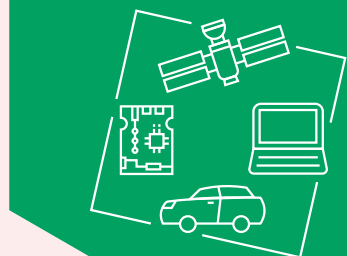
CHAPTER 3

価値創出と戦略

我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

この経営理念のもと、当社グループは様々な事業活動を推進することで社会全体の持続的発展に貢献する幅広い価値を創出しています。

エレクトロニクス事業



エレクトロニクス事業は、パソコン、スマートフォン、サーバーなどのIT機器並びにデジタル家電、さらには電子制御ユニットなどの車載関連機器をはじめとする数多くのエレクトロニクス製品にとって重要な電子部品用化学品部材の製造・販売を行っています。

- 太陽インキ製造株式会社
- 海外グループ会社

化学技術

化学の力を活かし、エレクトロニクス事業に加え、医療・医薬品事業、ICT&S事業を中心に様々な事業活動を推進しています。

医療・医薬品事業



医療・医薬品事業は、医療用医薬品の製造販売及び製造受託事業を行っています。高度なGMP*管理のもと、高品質な医薬品を安定的に供給するとともに、競争力のある製剤工場として、医療・医薬品業界の様々なニーズに応えています。

※医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

- 太陽ファルマ株式会社
- 太陽ファルマテック株式会社

ICT&S事業

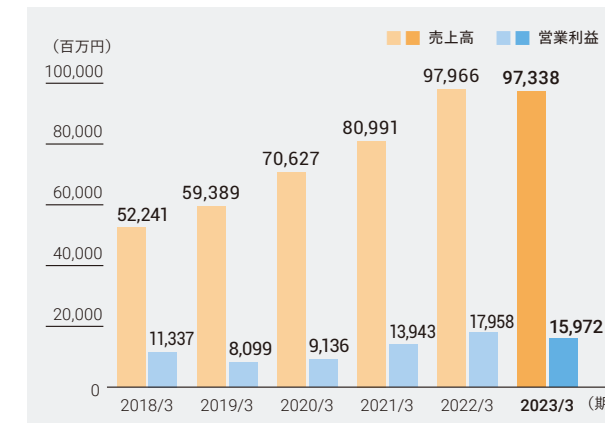


ICT&S事業は、当社グループや顧客をデジタル領域でサポートするICT事業、受託合成開発を行うファインケミカル事業、再生可能エネルギーの普及促進を行うエネルギー事業や植物工場の運営を行う食糧事業など、幅広い分野で新規事業の創出を行っています。

- 株式会社ファンリード
- 太陽ファインケミカル株式会社
- 太陽グリーンエナジー株式会社
- 株式会社嵐山食堂

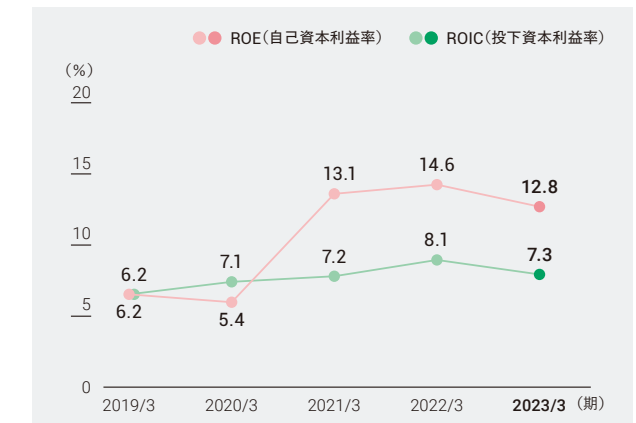
事業概要 (2023年3月期)

全社売上推移



2023年3月期における世界経済は、変異株による新型コロナウイルス感染症の流行の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢による資源や食料価格の高騰、欧米諸国での政策金利の引き上げや為替変動リスクなど、昨年に引き続き不透明感が高まる状況が継続しました。これらの状況に加え、新型コロナウイルス感染症による中国のロックダウンや、医薬品における価格改定や需要の減少などが影響し、売上高は97,338百万円(前年比0.6%減)、営業利益は15,972百万円(前年比

全社ROE・ROIC推移

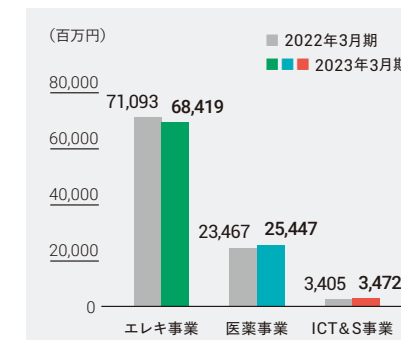


11.1%減)となりました。

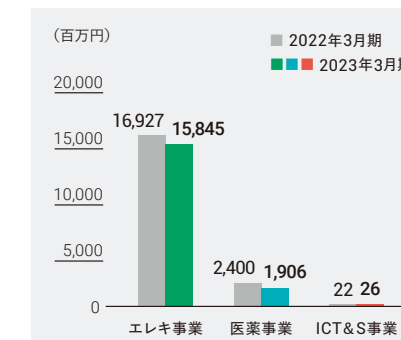
また、ROE(自己資本利益率)に関して、2023年3月期は12.8%となりました。長期経営構想「Beyond Imagination 2030」において策定した、2031年3月期で18%以上の達成を目指し、今後もエレクトロニクス事業、医療・医薬品事業だけでなく、ICT&S事業を含む新たな事業分野における成長力を高め、達成に向けた活動を行っていきます。

セグメント別事業概況 (2023年3月期)

売上高

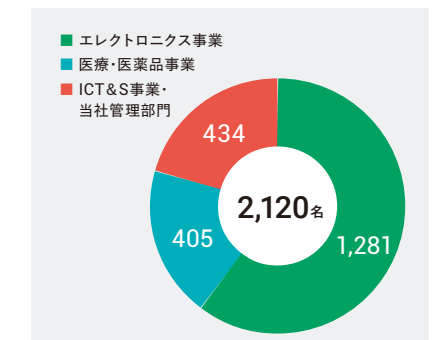


営業利益^{※1}



※1 2023年3月期第1四半期より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用や福利厚生費を各報告セグメントに配賦しています。なお、2022年3月期の営業利益についても2023年3月期第1四半期と同様の配賦方法により算定しているため、過去の開示数値と差異が生じています。

セグメント別従業員数^{※2}

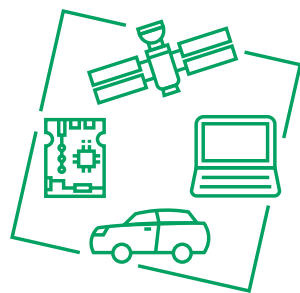


※2 従業員数は就業人員とし、平均臨時雇用者数は省略

2023年3月期において、エレクトロニクス事業では、中国での売上高比率の高いリジッド基板用部材は、中国国内の新型コロナウイルス感染症拡大に伴うPC・タブレットなどの需要縮小により販売数量が減少しました。半導体パッケージ基板用部材についても、販売数量が前年を下回りました。特に、ドライフィルムタイプの製品については、第2四半期まで第5世代移動通信システム(5G)の普及などに伴うデータ量の飛躍的な増加により、販売数量が過去最高水準に達しましたが、第3四半期以降

は、顧客の在庫調整に伴うメモリ向け製品の需要減少により、販売数量が減少しました。

医療・医薬品事業は、製造販売事業において、薬価改定や他社同効薬などの限定出荷解除に伴う需要減少の影響で低調に推移し、売上高が前年を下回りました。製造受託事業については、製造委託元からの要請による受託数量の増加やプロダクトミックスの変化により、好調に推移しました。

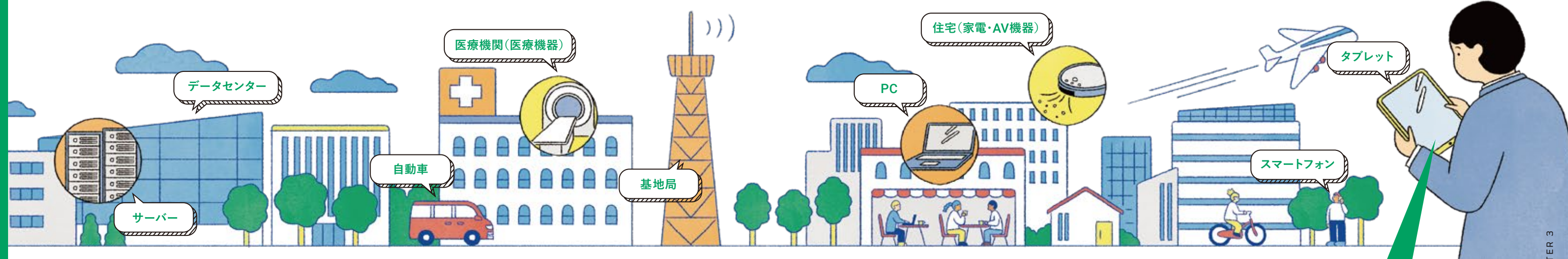


エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業では、プリント基板(PCB)用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の開発・製造販売、仕入販売を行っています。特にソルダーレジスト(SR)においては、いち早くアジアを中心とした現地生産・販売網を構築・拡大したことで、世界的な大手顧客からの材料認定を受け、海外売上比率は約9割に上り、世界トップクラスのシェアを有しています。

あらゆる電子機器に利用される
プリント基板に欠かせない、
ソルダーレジストをはじめとする製品を通じて
エレクトロニクスの発展に寄与しています。

航空宇宙機器



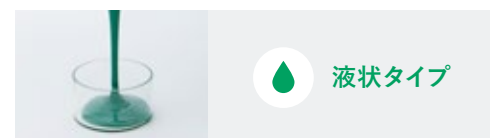
ソルダーレジスト(SR)とは

様々な電子部品を搭載したPCBの表面を覆い、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキです。

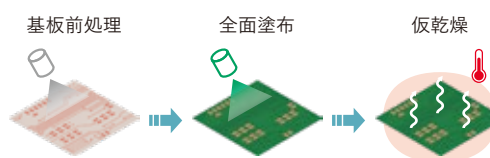
主な役割

- 不要部分へのはんだの付着防止
- ほこり、熱、湿気などから回路パターンを保護
- 回路パターン間の電気絶縁性の維持

製品形態

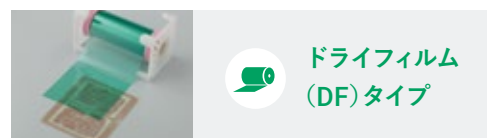


液状タイプ

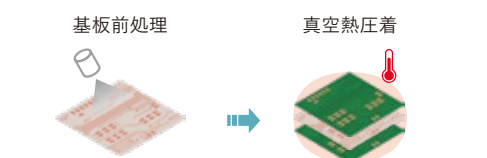


利点

- 多様な塗布方法が使用可能(スクリーン印刷、スプレー/カーテン/ロールコート法など)
- 幅広い種類の基板用途に適用可能



ドライフィルム(DF)タイプ

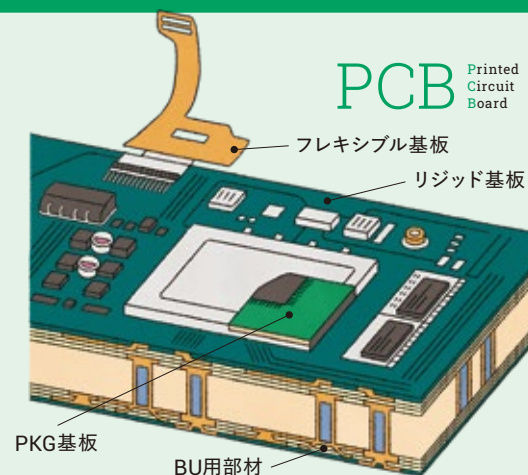


利点

- 表面平滑性が高い
- 顧客先の工程短縮
- 膜厚管理が容易
- 有機溶剤の揮発無し

プリント基板(PCB)と、SRをはじめとした製品の分類

絶縁基板上に、導電性の配線パターンをめっきやエッチングなどの化学的手法や導電性ペーストによって配線を形成した板のことをPCB(Printed Circuit Board)と呼びます。電子機器の中には多種多様な用途でPCBが入っています。その形状や使用目的によって、汎用リジッド基板、高機能リジッド基板、半導体パッケージ(PKG)基板、フレキシブル基板に大別され、SRをはじめとする製品はそれぞれの用途に合わせて使い分けられます。また、多層基板を製造する際にビルドアップ工法が用いられる場合には、ビルドアップ(BU)用の製品も使用されます。



主な製品分類

リジッド基板用部材

汎用 高機能

製品:SR、マーキングインキ、めっきレジスト、エッチングレジスト

PKG基板用部材

製品:SR

BU用部材

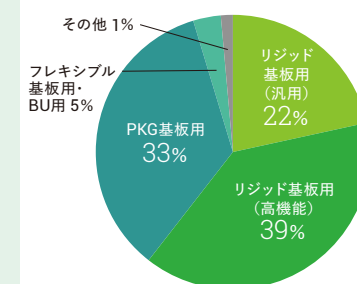
製品:永久穴埋めインキ、層間絶縁材料

フレキシブル基板用部材

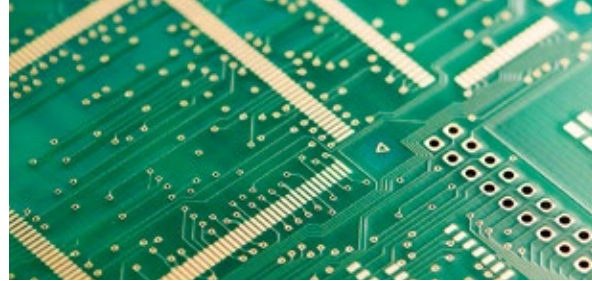
製品:SR、感光性カバーレイ

製品の売上構成比

(2023年3月期)



2023年3月期 事業概況



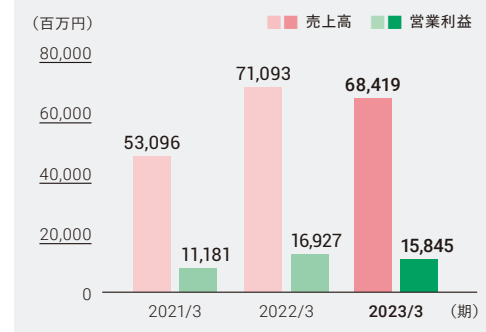
リジッド基板用部材は低調に推移しており、特にディスプレイ関連部材、民生用関連部材において販売数量が前年を下回りました。当部材は中国での売上高比率が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウンや顧客の従業員出勤率低下による稼働率の急減、PC・タブレットや民生機器などの最終需要の減少により販売数量が減少しました。

半導体パッケージ基板用部材についても、販売数量が前年を下回りました。特に、ドライフィルム (DF) 製品においては、第2四半期まで世界的なリモートワークの定着や第5世代移動通信システム (5G) の普及に伴うデータ量の飛躍的な増大を背景に販売数量が過去最高水準となりましたが、スマートフォンやPC・タブレットなどの最終需要の減少を背景に顧客の在庫水準が増加し、第3四半期からメモリ向け製品の需要が急速に減少したことにより販売数量が減少しました。なお、当部材の売上高では、為替が円安に推移したことにより前年を上回りました。

エレクトロニクス事業は、海外売上比率が高いため、為替が円安に推移することで増収、増益に寄与します。当期の期中平均為替レートは1米ドル135.0円であり、前年と比較し22.1円の円安に推移しました。

その結果、売上高は68,419百万円 (前年比3.8%減)、営業利益は15,845百万円 (前年比6.4%減) となりました。

売上高/営業利益※



※2023年3月期第1四半期より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用や福利厚生費を各セグメントに配賦しています。なお、2021年3月期、2022年3月期の営業利益についても2023年3月期第1四半期と同様の配賦方法により算定しているため、過去の開示数値と差異が生じています。

競争優位性

- 主力製品のソルダーレジスト (SR) 市場における世界トップクラスのシェアとグローバルネットワーク
- 高度な研究開発力と需要拡大に向けた研究開発体制の増強
- 顧客基盤を支える強固なサポート体制



リスク

- 革新的な技術による、電子機器にプリント基板 (PCB) を使用しない方法などの普及
- PCB製造においてSRを使用しない方法の適用
- 原材料メーカーの罹災や供給不足による生産活動への支障及び石油など市況の影響などによる一部の原材料価格の高騰



機会

- IoT・AI・仮想空間などが社会へ定着することで生まれる、半導体をはじめとした関連需要の高まり
- 自動車産業において電気自動車 (EV) ・ハイブリッド車 (HV) ・プラグインハイブリッド車 (PHV) の普及に伴う電動化や、自動運転の普及に伴う電装化による車載関連部材市場の拡大
- ディスプレイ関連市場における新製品の需要拡大

2030年に向けた取り組み

新たな体制とともに、継続した飛躍を目指しています

当社グループでは、「Beyond Imagination 2030」の基本方針の中で掲げる「エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造」の達成を目指し、将来に向けた半導体などの電子部品・デバイス向け部材の需要拡大に対応するための体制づくりを行っています。中でも、当期は太陽HD嵐山事業所敷地内に研究開発を目的とした新開発棟の建設を進めており、また、圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区の土地を取得し、主力製品であるDFタイプSRの技術開発を目的とした生産技術センターの建設も予定しています。新たな製品の研究開発を継続的かつ迅速に進める体制を構築し、2030年に向けた成長へつなげていきます。

太陽ホールディングス株式会社 代表取締役副社長 エレクトロニクスカンパニーCEO 齋藤 斉

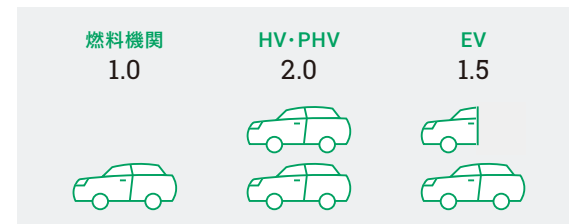


最前線レポート

自動車の電動化・電装化で重要性が増すSR

自動車の電動化や電装化の進展に伴い、その搭載部品の種類や数に大きな変化が生じています。車載用基板に着目すると、自動車1台当たりの基板面積は、従来の燃料機関と比較して、HV・PHVでは2倍、EVでは1.5倍と電動・電装化に伴い拡大するとされ、それにより用いられるSRの使用量も増加すると予想されています。過酷な条件下で使用される車載用基板にとってSRは基板を正常に動作させるうえで重要な役割を果たしているとともに、電動・電装化の急速な

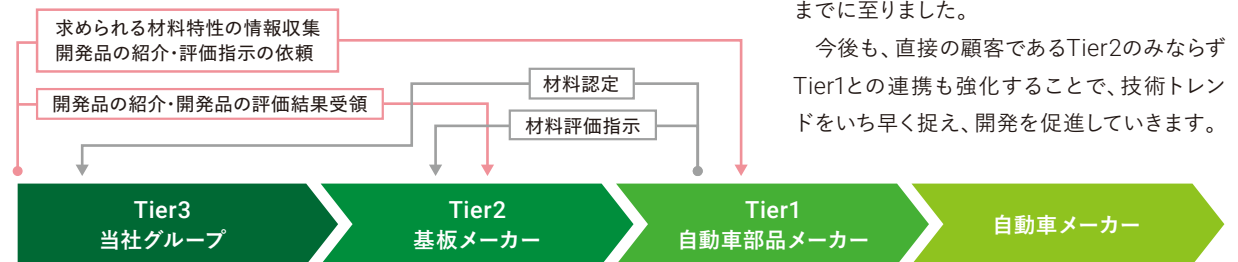
自動車1台当たりの基板面積比 ※1



※1 当社推定値

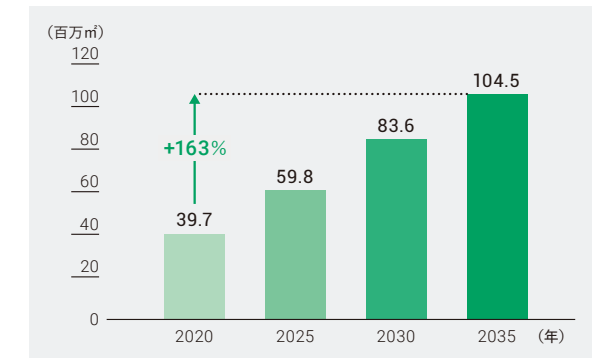
車載用基板向けSRのサプライチェーン

自動車の製造に関わるサプライヤーのうち、自動車メーカーと直接取引している自動車部品メーカーは「Tier1」、Tier1に基板などの部品を納めるメーカーは「Tier2」と呼ばれています。さらに、Tier2に材料を納める当社グループを含む材料メーカー「Tier3」と続き、自動車は階層状のサプライチェーンで製造されています。当社グループの直接の顧客



進展によりSRには多様な特性が要求されてきています。そのため、現在、顧客とのコミュニケーションと開発スピードの向上を重視しながら開発を進めており、これからも電動・電装化が進む自動車業界へ貢献していきます。

車載用基板 販売数量予測 ※2



※2 出典:「車載電装デバイス&コンポーネンツ総調査 2022」(2020年は実績、2025年、2030年、2035年は予測) 株式会社富士キメラ総研より

はTier2の基板メーカーとなりますが、SRなどの材料認定・評価指示を行うTier1とも連携し、開発品の提案や情報交換を含めた事業活動を推進しています。その一環として、適正なSRを適切な方法で使用する重要性について啓蒙活動を推進しています。その結果、大手Tier1にてSRの製品の違いにより基板の寿命が異なることを示す論文を発表するまでに至りました。

今後も、直接の顧客であるTier2のみならずTier1との連携も強化することで、技術トレンドをいち早く捉え、開発を促進していきます。

voICE 信頼と評価を重ね、次世代の自動車産業を支える開発に

自動車業界は100年に一度の大変革期にあり、世界規模で電動化や自動運転開発が進んでいます。中でもSRは電動化に欠かせない回路の保護・絶縁に使用され、ときには人命に関わることから、高い信頼性が求められる製品です。当社はその変化に対応すべく、さらなる高耐電圧や長期信頼性を継続的に追求し、顧客の開発動向を伺いながら次世代の材料開発戦略へ反映しています。また、水上太陽光発電事業をはじめとしたカーボンニュートラルへの取り組みも、顧客からの高評価を得ています。今後も自動車業界の未来を見据え、世界情勢の変化への対応、車載用基板の標準化活動や学会交流、新規顧客との関係性構築など、より広い視点でビジネス開発に取り組んでいきます。

太陽インキ製造株式会社 ビジネスデベロップメント部 市場開発課 角谷 武徳



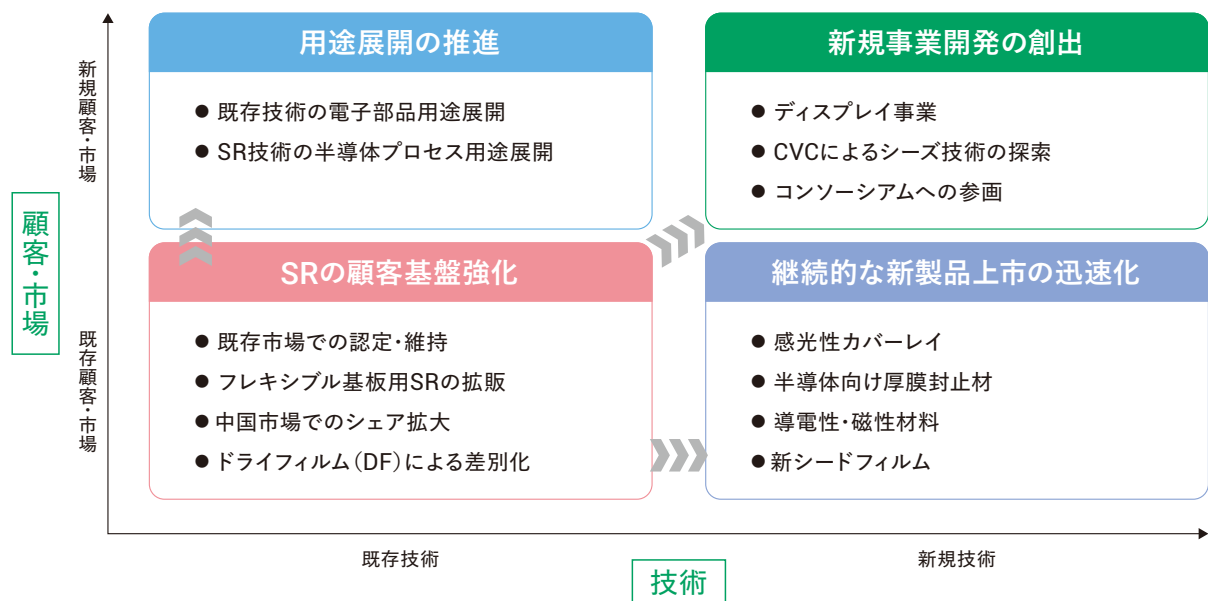
成長戦略

継続した成長と新規事業領域の創造

エレクトロニクス事業は主力製品であるソルダーレジスト（SR）市場では世界トップクラスのシェアを有しており、海外での売上比率が9割を超えています。このような状況において、エレクトロニクス事業ではSRの顧客基盤強化（既存市場×既存技術）、継続的な新製品の上市の迅速化（既存市場×新規技術）、用途展開の推進（新規市場×既存技術）の3つの施策を主として、SRについては市場のシェアを拡大

し、その他のエレクトロニクス部材についてはSRに続く利益の柱となる事業を迅速に立ち上げていくことで、エレクトロニクス事業の持続的な成長を推進していきます。

さらに、エレクトロニクス事業においては特に、①技術開発体制の整備、②新製品の迅速な事業化、③製造資本の増強について重点的に取り組んでいます。



TOPICS 「JPCA Show 2023」にてJPCA賞（アワード）を受賞

太陽インキ製造は2023年に東京ビッグサイトで開催された第52回国際電子回路産業展「JPCA Show 2023」に出展しました。初日にはJPCAアワード表彰式が執り行われ、次世代半導体パッケージの再配線層（RDL）に適した新しい感光性絶縁フィルム「低ロス感光性層間絶縁フィルム」に関し、一般社団法人日本電



子回路工業会より、第19回JPCA賞（アワード）を受賞しました。太陽インキ製造によるJPCA賞の受賞は昨年に引き続き4回目となりました。また、来場者の投票で優れたブースを選出するコンテストにおいて、「ナイスデザイン賞」「ベスト展示賞」をダブル受賞し、多くの方に好評いただきました。

製品概要 IoT・AI・仮想空間などの社会への定着に伴い、情報処理量が急増したため、次世代半導体パッケージでは高密度化のニーズが高まっています。高密度化には半導体パッケージを構成するRDLの性能向上が必須のため、これまで課題となっていた電気特性、微細化対応、反り、工程複雑性を抜本的に改善する新しいタイプのフィルム材料を開発しました。



低ロス感光性層間絶縁フィルム

成長戦略
1

技術開発体制の整備

当社グループが継続的に事業を創出していくためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しています。時間軸を基準に研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編

成することで、基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めています。

製品開発をさらに加速させる、積極的な研究施設・設備への投資

当社グループは、今後の半導体などの電子部品・デバイス向け部材の需要拡大に対応するため、太陽HD嵐山事業所敷地内に当事業における研究開発を目的とした新開発棟を建設しています。また、圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区の土地を取得し、主力製品であるDFタイプSRの技術開発を目的とした生産技術センターの建設を予定しています。中国においても顧客

に近い拠点でSRなどの研究開発をすることで、迅速な事業推進を行うため、2023年10月に研究開発センターを竣工しました。これらの積極的な設備投資により、製品開発を迅速に進める体制を構築するとともに、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。さらに、外部連携を強めることで、さらなる事業開発を推進していきます。

	研究開発センター (中国・蘇州)	新開発棟 (埼玉県・嵐山町)	生産技術センター (埼玉県・鶴ヶ島市)
用途・目的	SRなどの研究開発能力の向上と迅速な事業推進	エレクトロニクス事業の技術開発力のさらなる強化	主力製品のDFタイプSRの技術開発
所在地	中国江蘇省蘇州市 (太陽油墨(蘇州)有限公司敷地内)	埼玉県比企郡嵐山町 (太陽HD嵐山事業所敷地内)	埼玉県鶴ヶ島市 (圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区)
竣工	2023年10月	2024年2月(予定)	2026年3月期(予定)



研究開発センター(中国・蘇州)

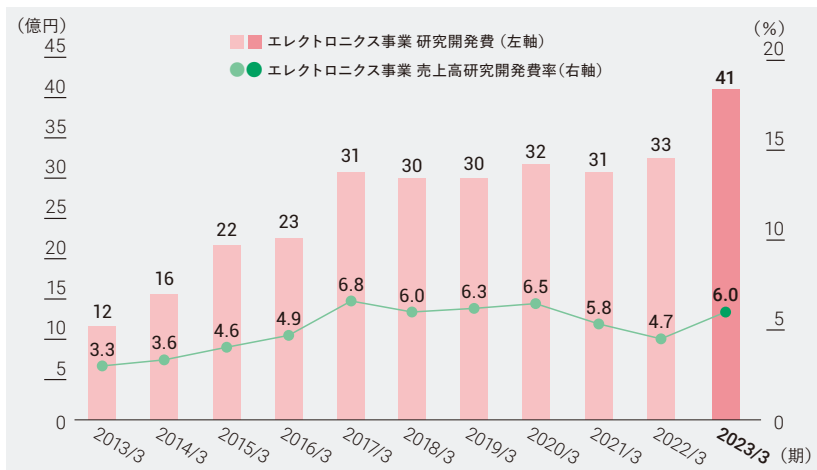


新開発棟(埼玉県・嵐山町)

技術開発体制の整備

研究開発費の推移

当社グループは、エレクトロニクス事業における売上高の5%程度を研究開発費とし、電子機器分野で高度情報化社会や快適な環境に貢献する各種絶縁材料、導電性材料、ディスプレイ関連材料などのさらなる研究開発を推進しています。2023年3月期は、エレクトロニクス事業には4,115百万円(エレクトロニクス事業に係る売上高比率6.0%)の研究開発費を充当しています。



ドライフィルム (DF) タイプ絶縁材料の開発体制の強化

近年、スマートフォンの高機能化をはじめ、第5世代移动通信システム(5G)関連需要の増加や電気自動車(EV)・ハイブリッド車(HV)・プラグインハイブリッド車(PHV)の普及に伴う電動化、自動運転の普及に伴う電装化による車載用基板用途の拡大など、ソルダーレジスト(SR)の需要が拡大しています。そうした市場の変化を背景に、基板の薄型化や製造工程の削減が可能となるDFタイプの需要も増加しています。DFタイプのSR製品は、従来の液状タイプでは実現できなかった仕様を実現するだけでなく、基板を製造する当社顧客の生産性及び品質の向上、さらには揮発性溶剤を用いないため環境負荷低減にも貢献するものです。直近では、Mini LEDバックライトユニットに採用されたDFタイプの高反射白色SRが、従来の液状タイプでは実現できなかった優

れた表面平滑性により、高反射率の達成や顧客の歩留まり改善に貢献しています。

当社グループは、こうしたニーズの変化を予見し、早くからDF加工の内製化と量産体制の確立を推進しています。2015年10月には顧客が多い韓国・台湾・中国へのアクセスの良さや事業継続計画の観点も踏まえ、北九州にDFの量産工場を竣工しました。また、埼玉県に位置する圏央鶴ヶ島インターチェンジ東側地区(農業大学の跡地)にも、DFタイプSRの技術開発を目的とする生産技術センターを建設します。技術面では、膜厚が10～50ミクロンのDFタイプにおいて、膜厚の誤差を±1～2ミクロン以内に抑える高い精度を実現する加工技術を獲得しています。

	液状タイプ	DFタイプ
SR形成	塗布 → 乾燥	真空熱圧着
SR形成設備	塗布装置 (スクリーン印刷装置、スプレーコーターなど)	真空熱圧着用のラミネーター
有機溶剤の揮発	有	無
生産性	上記処理時間：30～60分 印刷方法によっては片面ずつ形成	上記処理時間：10分未満 両面同時形成
表面状態 膜厚精度	基板や配線の形状に合わせて 追従するため凹凸、むらが発生	熱圧着により 平坦・均一に形成可能

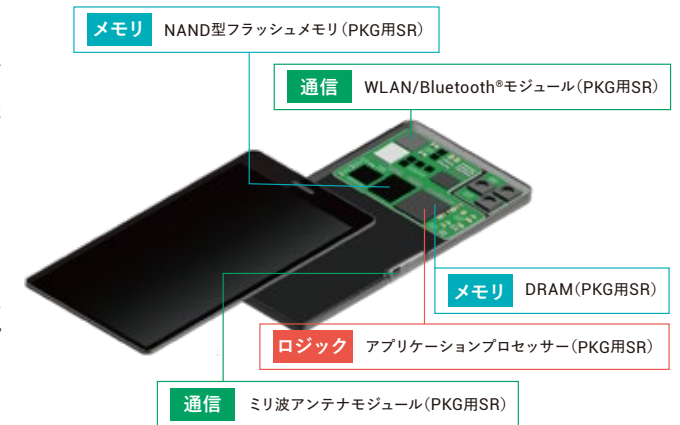
活躍が広がるDF プロジェクト 01

半導体パッケージ(PKG)基板用

PKG基板は、半導体チップを保護し、半導体との接続や実装性能を確保するためにはなくてはならないものであり、PCやスマートフォン、タブレット端末といった電子機器を中心に市場が拡大しています。そのPKG基板に使用されるSRには回路間の絶縁性のみならず、PKGの信頼性を左右する特性が求められます。例えば、モバイル端末においては、薄型化や小型化のニーズを背景とした搭載部品の小型化・高性能化に伴い、半導体や電子部品に隣接して使用されるSRは、寸法精度や接続信頼性を向上させるための厚み精度や表面平滑性、最先端の半導体チップを搭載するために必要な開口精度など、デバイスの信頼性を大きく左右する重要な役割を担っています。

近年は、これらの要求や課題を解決するためにDFタイプSRの採用が増加しており、通信や動作を司るアプリケーションプロセッサ、記憶媒体であるDRAM、NAND型フラッシュメモリなど主要な半導体デバイス向けPKG基板に当社グループの

DFタイプSRが広く使用されています。今後も、当社グループのコア技術を活かして新しい価値、性能を付与した製品開発を通じて新しい市場の創造を目指していきます。



活躍が広がるDF プロジェクト 02

ビルドアップ用(層間絶縁材料)

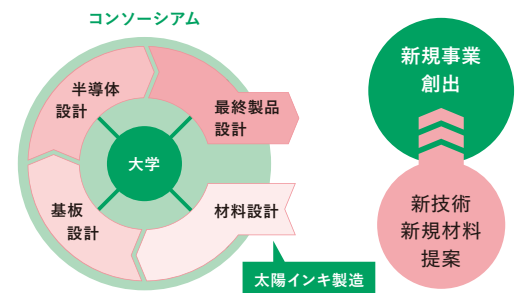
近年、5G高速通信基板向けのニーズの高まりに伴い、当社グループでは、低誘電特性を有した層間絶縁材料の開発を進め、顧客評価段階まで進行しています。また、層間絶縁材料の知見に基づきフィルムタイプの封止材の開発も進めており、顧客の採用にもつながっています。その結果、JPCA賞(アワード)においては、2021年の第17回より3年連続で当社グループのDFタイプの層間絶縁材料が受賞しています。

今後も、顧客の新しい要求に応えられる製品を開発・提案していきます。

- 第17回JPCA賞(2021年)**
高周波対応熱硬化型フィルム
- 第18回JPCA賞(2022年)**
アドバンスドパッケージ用厚膜絶縁フィルム
- 第19回JPCA賞(2023年)**
低ロス感光性絶縁フィルム

TOPICS | チップレット集積プラットフォーム・コンソーシアムに参画

半導体集積回路の微細化に代わる集積規模拡大、性能向上、消費電力低減の新しい進化軸として、チップレット集積技術^{※1}が注目を集める中、太陽インキ製造はチップレット集積プラットフォーム・コンソーシアム^{※2}に参加し、当該チップレットに用いられる再配線層用の絶縁フィルム、封止用の絶縁フィルムの開発と提供、また、協業先と共にチップレットを試作することを通し、システム性能の向上に貢献していきます。



※1 従来推し進められ、限界を迎えつつある半導体チップの微細化技術を代替若しくは補完するものとして発展している先端パッケージング技術であり、個片化された複数の半導体チップをブロックのように1つのチップとして組み合わせること、歩留まりの向上や異種構造集積による性能向上などが期待できる技術体系。

※2 三次元集積技術、光集積技術などを含む、チップレット集積プラットフォーム技術全般を研究対象とし、製造技術・要素技術からアプリケーションに至るバリューチェーンでの研究開発とその産業化を目的として、東京工業大学をはじめとした大学や企業を中心に2022年10月1日に設立されたコンソーシアム。

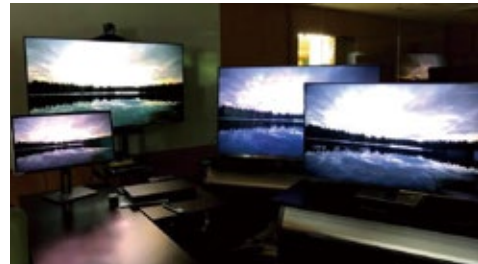
成長戦略
2

新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発であると考えています。製品化の目途が立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属プロジェクトを立ち上げ、新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めています。近年では、ディスプレイ関連事業に関して、開発した新製品での事業拡大を目的に、継続して開発に注力しています。

ディスプレイ事業プロジェクト立ち上げの背景

ディスプレイ関連材料は、従来の絶縁材料に比べ、材料に対する要求特性の移り変わりが速いため、顧客要望を一元化し、マーケティングも並行しながら、新しい材料を企画開発していく部署として、ディスプレイ事業プロジェクトが2021年に立ち上がりました。このプロジェクトの発足により、ディスプレイ関連材料の開発や中長期に向けた新製品の開発及び販売戦略の策定が進み、2022年にディスプレイ事業部へと組織変更することで事業フェーズとしてさらなる強化を図っています。

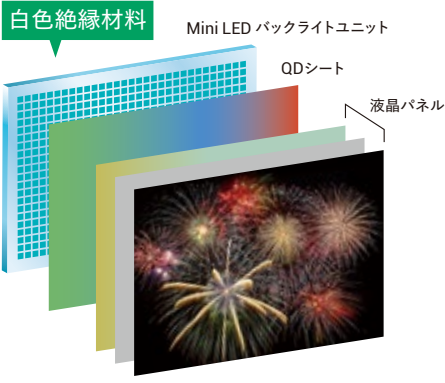
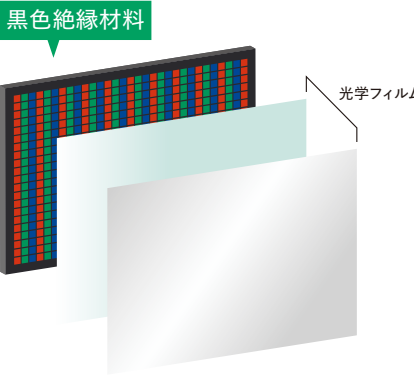


開発している主力材料

ディスプレイ事業部では、Mini LEDバックライト向けの白色絶縁材料及びMini LED/Micro LEDディスプレイ向け黒色絶縁材料の開発に注力しています。バックライトユニットの高反射材としての白色絶縁材料は、Mini LEDチップの微細なパッドパターンに対応し、高い反射率を有することで、低消費電力で高輝度、高コントラストのディスプレイの実現に貢献しています。ディスプレイ材料の多様な設計に対応すべく、熱硬化性及び感光性の白色絶縁材料を開発しており、これまでに顧客の採用につながっています。また、Mini

LED/Micro LEDディスプレイの高コントラストを実現可能とするブラックマトリクス材として、光を透過させない非常に高い黒色度と高解像性を併せ持つ感光性黒色絶縁材料の開発を推進しています。要求される様々な膜厚に対応するために、ドライフィルム (DF) タイプと液状タイプを開発しており、現在では、顧客評価段階まで進んでいます。

今後も、端末の小型化・薄型化、高機能化などの高度化する顧客ニーズを捉えた新製品の上市を加速させていきます。

	白色絶縁材料		黒色絶縁材料	
性状	熱硬化性 液状タイプ 	感光性 液状タイプ 	感光性 DFタイプ 	感光性 液状タイプ 
用途	Mini LED ディスプレイのバックライトユニット 		Mini LED/Micro LEDディスプレイ用の背面 	

成長戦略
3

製造資本の増強

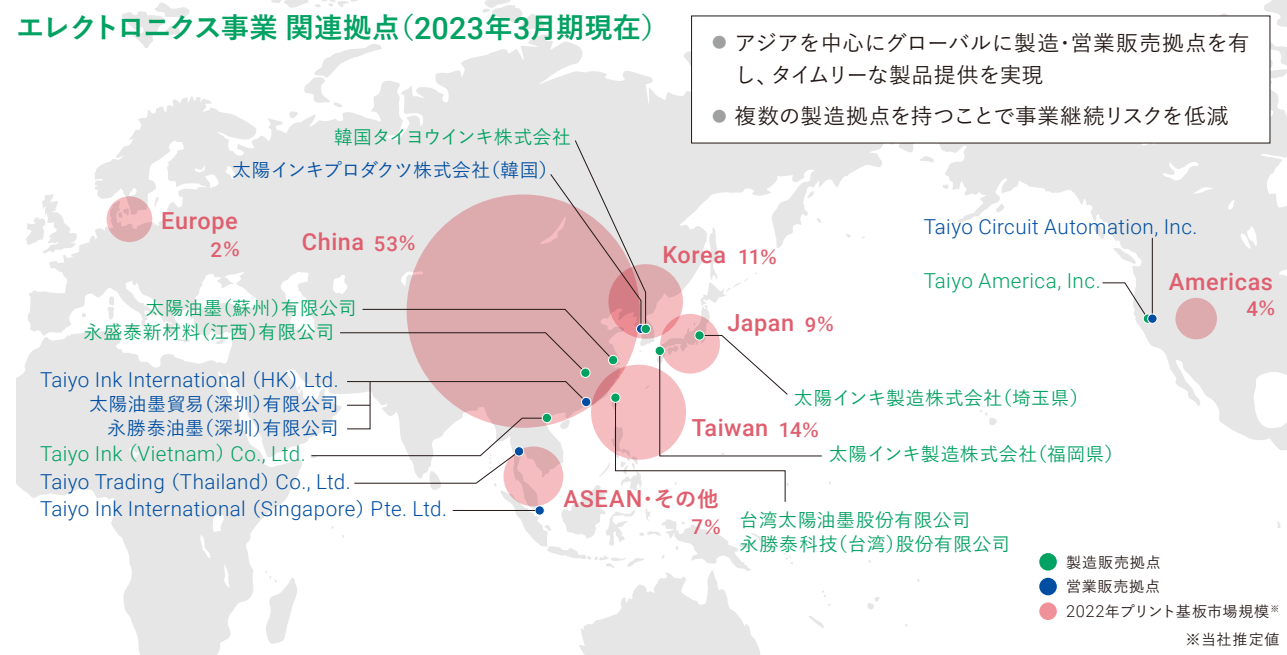
当社グループは、事業基盤をより強固なものにするために、アジアを中心としたグローバル生産体制の拡充を進めてきました。また、顧客への製品供給責任を果たすために、事業継続が困難になるリスクを想定し、事業継続計画 (BCP) の強化にも力を注いでいます。

特にBCPに関しては、製品の製造に不可欠な原材料調達におけるリスクと自社工場・生産設備におけるリスクをそれぞれ抽出し、さらなる強化策を実施する方針です。原材料調達においては近年自然災害や感染症の拡大、地政学リスクの顕在化による原材料の出荷停止や物流の混乱、製造元企業の生産設備老朽化による設備故障などにより、原材料調達が滞るリスクが高まっています。十分な原材料の備蓄の確保や複数の製造元企業・製造工場からの原材料調達を推進するとともに、当社グループ内での原材料の生産体制の構築を進めるなど、適切な原材料管理体制を整備しています。自社工場・生産設備については、

地震などの自然災害や火災など事故による工場の操業停止を想定し、製品の代替生産体制構築の推進や製品在庫管理体制の強化を進めています。

また、グローバルに拠点を有するエレクトロニクス事業では、現地 (各市場) で販売する製品は現地で生産する「地産地販」を推進しています。当社グループ製品の販売価格は外貨建てが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題です。地産地販を推進し、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出における取引通貨の一致を図っています。さらには、2022年4月にはグローバルな拠点間の情報共有・連携を強化するため、各社の強みや専門性を活かしながら、全体最適を図る「グローバル・プラント・イニシアティブ (GPI)」を始動させました。地産地販及びGPIを通じ、さらなる事業基盤の強化とその最適化、BCPの強化を推進していきます。

エレクトロニクス事業 関連拠点 (2023年3月期現在)



TOPICS 知的財産の取得・活用にDXを取り入れ、アイデアの創出を図る

当社グループは、エレクトロニクス事業、医療・医薬品事業、ICT&S事業の多岐にわたる事業分野において、常に知的財産を意識し、特許権や商標権などの取得・活用を進めています。

太陽インキ製造では、さらなる知的財産の活用と知的財産に関する業務 (以下、知財業務) の負担低減を目指して、システムの導入や人工知能 (AI) の活用により知財業務のDXを推進しています。2020年よりAI搭載特許検索ソフトウェアを導入し、本ソフトウェアの活用により特許出願時の

調査業務にかかる時間及び工数が従来手法に比べて8～9割程度削減可能となりました。これにより、捻出される時間と労力を特許出願のアイデア創出に充てることができ、知的資本の増強ひいては事業の強化につながると考えています。また、定期的に研究開発職向けに社内説明会を実施するなど、知的財産活用における社員教育にも力を入れています。AIの活用については引き続きさらなる検証を実施し、より最適な使用方法を模索していくことで、知財業務の効率化を目指します。



医療・医薬品事業

当社グループはエレクトロニクス事業に次ぐ収益基盤を構築するため、医療・医薬品事業に参入しました。2017年8月に医療用医薬品の製造販売を行う太陽ファルマを設立、2019年10月には第一三共株式会社から譲受した太陽ファルマテックにて医療用医薬品の製造受託事業を開始し、現在では当社グループの約3割の売上を占める事業に成長しています。2025年に売上300億円、2030年には売上600億円、営業利益率15%を目指し、今後も事業基盤の強化を行っていきます。



医療用医薬品の製造受託



太陽ファルマテックでは、固形製剤と注射製剤を中心とした医療用医薬品の製造受託を行っています。また、新領域への展開として新規モダリティの獲得などにも力を入れています。品質第一と考え、高度なGMP管理のもと高品質な医療用医薬品を安定的に供給すると同時に、生産効率性を高め、より良い医薬品供給に貢献します。

固形製剤製造

錠剤の製造から包装までを一貫製造しており、人の健康を支える医薬品を製造する工場として、自動化設備とコンピューターシステムのもと夜間無人運転を含め24時間稼働を実施し、優れた品質の錠剤を安定的に製造しています。

注射製剤製造

アイソレータやラプスといった先端技術の設備を保有し、アンプル、バイアルのほか、ユーザーの使用利便性を考慮したシリンジ製剤を製造しています。高度な製造管理と品質保証システムが求められる、凍結乾燥バイアル、生物学的製剤も製造しています。

製造可能な剤形



- 素錠
- フィルムコート錠
- OD錠



- アンプル製剤
- シリンジ製剤
- バイアル製剤（液剤、凍結乾燥製剤）



新規モダリティ パートナーシップ企業との取り組み

太陽ファルマテック高槻工場内に再生医療や遺伝子治療のそれぞれに対応する製造施設を新設し、CDMO（医療品製造開発受託機関）事業への参入を目指しています。

再生医療

バイオ3Dプリンタの技術を持つ株式会社サイフーズと提携し、再生医療製品の製造ビジネスへ参入しています。2021年9月に細胞製品製造施設を竣工しており、再生医療用細胞製品の製造受託を行っています。

遺伝子治療

2020年11月に株式会社遺伝子治療研究所と遺伝子治療薬製造に関する契約を締結し、2023年3月に遺伝子治療用製品製造施設を竣工しました。様々な疾患に対して革新的な治療法になると期待される遺伝子治療分野において、遺伝子治療用製品製造受託事業への参入を目指します。

医療用医薬品の製造販売



太陽ファルマでは、「あるべき薬にまじめな会社」をミッションステートメントに掲げ、長期収載品の製造販売を通じ、長期にわたって使用実績のある社会的に重要な医療用医薬品を安定的に供給しています。また、医療現場や患者様のニーズに応える新たな製品価値を創造し、提供していきます。

取り扱い製品一覧

インデラル®錠10mg
インデラル®注射液2mg
塩酸プロカルバジンカプセル50mg「TYP」
オイグルコン®錠1.25mg
オイグルコン®錠2.5mg
オメプラール®錠10
オメプラール®錠20
カイトリル®細粒0.4%
カイトリル®錠1mg
カイトリル®錠2mg
カイトリル®注1mg
カイトリル®注3mg
カイトリル®点滴静注バッグ3mg/50mL
カイトリル®点滴静注バッグ3mg/100mL
グリセオール®注(200mL)
グリセオール®注(300mL)
グリセオール®注(500mL)
ジゴシン®エリキシル0.05mg/mL
ジゴシン®散0.1%
ジゴシン®錠0.125mg
ジゴシン®錠0.25mg
ジゴシン®注0.25mg
セロケン®錠20mg
セロケン®L錠120mg
チガソン®カプセル10

チガソン®カプセル25
テノミン®錠25
テノミン®錠50
バクタミン®注
バクタミン®配合顆粒
バクタミン®配合錠
ビドキサル®錠10mg
ビドキサル®錠20mg
ビドキサル®錠30mg
ビドキサル®注10mg
ビドキサル®注30mg
フルツロン®カプセル200
マドパー®配合錠
メキシチール®カプセル50mg
メキシチール®カプセル100mg
メキシチール®点滴静注125mg
リボトリール®細粒0.1%
リボトリール®細粒0.5%
リボトリール®錠0.5mg
リボトリール®錠1mg
リボトリール®錠2mg
レスブレン®錠5mg
レスブレン®錠20mg
レスブレン®錠30mg
ロセフィン®静注用0.5g
ロセフィン®静注用1g
ロセフィン®点滴静注用1gバッグ

長期収載品とは

当社では、特許期間医療品若しくは再審査期間が終了しており、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の販売が可能となっている先発品としています。

医薬品卸

医療機関・調剤薬局

患者様

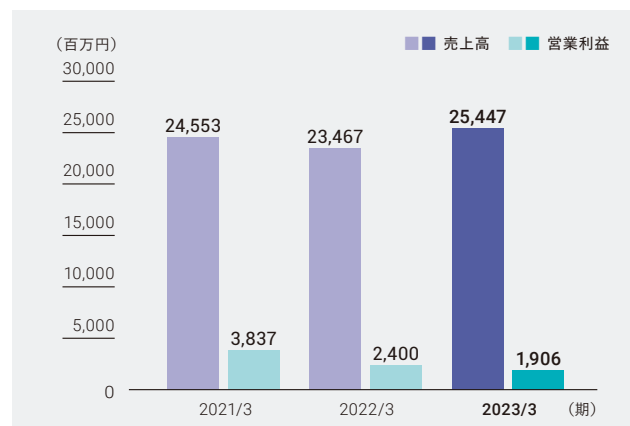
2023年3月期 事業概況

太陽ファルマが行う医療用医薬品の製造販売事業については、売上高が前年を下回りました。前年と比較し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加があったものの、薬価改定の影響や他社同効薬などの限定出荷解除に伴う需要の減少により低調に推移しました。

一方で、太陽ファルマテックが行う医療用医薬品の製造受託事業については、売上高が前年を上回りました。製造委託元からの要請による受託数量の増加やプロダクトミックスの変化により、好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は25,447百万円(前年比8.4%増)、営業利益は1,906百万円(前年比20.6%減)となりました。

売上高/営業利益*



※2023年3月期第1四半期より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用や福利厚生費を各セグメントに配賦しています。

競争優位性

- 高品質な製造技術と安定供給体制
- 長きにわたる高い信頼性
- エレクトロニクス事業で培った海外展開のノウハウ



リスク

- 先発医薬品の価格抑制と、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進
- 薬価改定を含む国・自治体の医療政策、医療保険制度改革による将来予見性の低下



機会

- 製薬産業の構造変化による医療ニーズの多様化
- 市場成長が期待される再生医療や遺伝子治療の最先端医療分野への参入
- 技術革新や産官学連携による新たな医薬品市場の創出

2030年に向けた取り組み

さらなる成長に向けて、環境要因に影響されない事業形態の確立を目指します

医療・医薬品業界は、製造管理や品質管理の不備などによる問題が発覚し、行政処分などが行われ、一部の製品供給が滞るなど、業界の信頼を揺るがす事件が起きています。こうした事件をきっかけに、今後、医薬品の品質への要求がますます厳格化されると予想されています。

医療保険財政への影響から薬価制度の見直しが継続的に進められる中、先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進などの医療費抑制政策が図られ、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。当社グループのようなCMO(医療品製造受託機関)、CDMO(医療品製造開発受託機関)は、医療費抑制に伴う薬価引き下げの影響により、製造コストを抑制しながらより高品質な医薬品を安定的に供給していかなければならない厳しい環境にあります。

このような状況において、当社グループは医薬品の製造管理・品質管理基準の遵守とその運用強化に向けた人材確保、教育の充実による品質保証体制を継続しながら、環境要因に影響されにくい事業形態を模索するとともに、医療機関・患者様のニーズに合致した新しい医薬品の提供を目指します。

医療・医薬品カンパニーCBDO 太陽ファルマ株式会社 代表取締役社長 有馬 聖夫

最前線レポート

再生医療製品の製造ビジネスへ参入



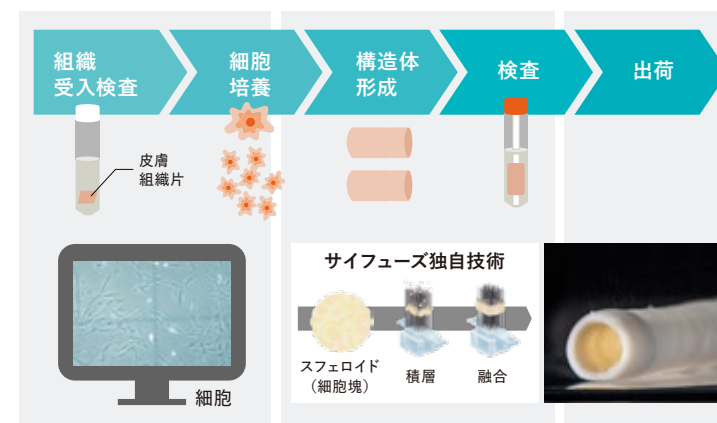
再生医療領域における総合的CDMOを目指す

再生医療とは機能障害や機能不全に陥った身体の組織や臓器を再生する医療であり、組織や臓器を根本的に元通りにすることを目指しています。具体的には、患者様からの細胞の提供を受け、その細胞を培養・組織化することによって体の一部を製造し、改めて患者様の体に移植する治療法です。

当社グループは、3年前に再生医療プロジェクトを立ち上げ、細胞のみで立体的な構造体(組織・臓器)を作製するプラットフォーム技術を有する株式会社サイフューズと協働し、その製造技術を導入しました。現在では、高度なGMP管理体制・実績、無菌製造の豊富な経験を活かし、再生医療製品のCDMO事業の実現に向けて取り組んでいます。今後も、最先端の医療技術の商業化を担うことにより、技術力を一層高めるとともに、将来的な医療分野の発展に貢献していきます。

製造工程

細胞を培養した「スフェロイド」と呼ばれる細胞の塊を、バイオ3Dプリンタを使い、剣山に積層させ、融合させることで、体の一部(血管など)を形成していきます。構造体が形成された後、剣山から引き抜き、検査工程を経て出荷します。



←構造体を形成するためのバイオ3Dプリンタ

voICE 期待が高まる再生医療製品を、多くの患者様に安定的に供給することを目指して

再生医療製品は、これまでの薬では治療の難しかった病気やけがへの新しいアプローチとして期待されています。まだまだ発展途上の市場であり、徐々に新たな製品が出始めている段階であるため、今後は製造受託事業の需要も拡大していく見込みです。

太陽ファルマテックは自家細胞での構造体製造を行っており、患者様の細胞の特性に合わせて製造を調整しています。細胞ごとに育ち方や凝集力などが異なるため、決められたスケジュールやパラメータで製造することが難しく、臨機応変な対応が求められます。試製造を繰り返し、適切な対応ができるようになってきていますが、引き続き経験の蓄積が必要な製造であることも感じています。今後、当社が開発品製造の受け皿を担い、再生医療製品の市場の拡大に寄与できるように、安定した製造を目指します。

太陽ファルマテック株式会社 新規事業開発室 兼 技術部 技術課 秋元 真歩



成長戦略

医療・医薬品事業のさらなる成長

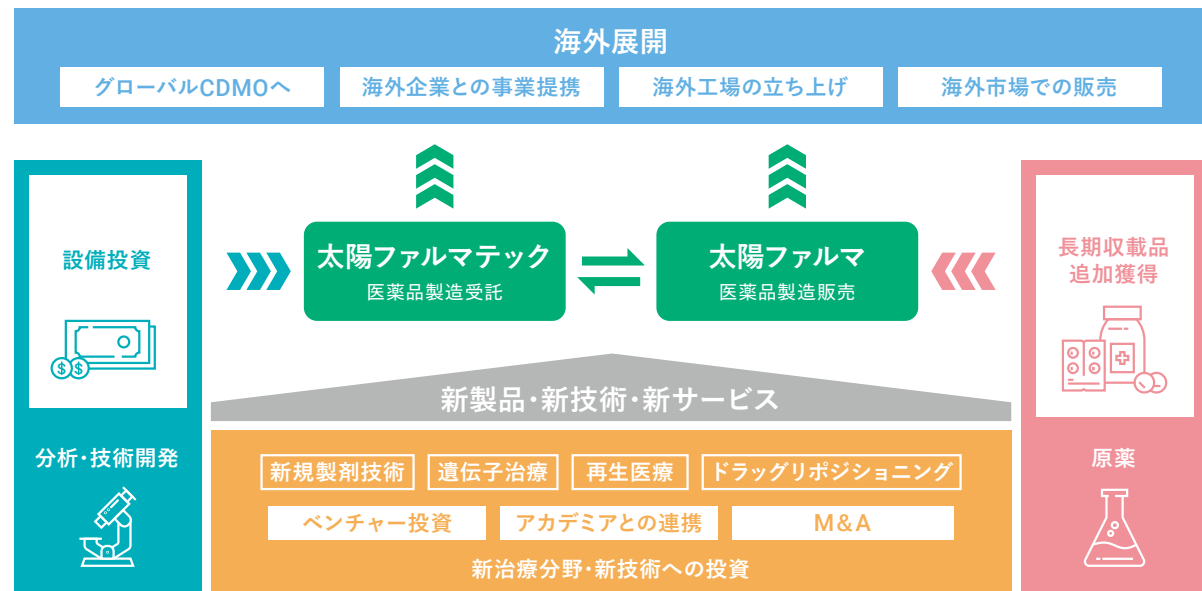
前述の通り、当社グループのようなCMO（医療品製造受託機関）、CDMO（医療品製造開発受託機関）は、医療費抑制政策に伴う薬価引き下げの影響により、製造コストの抑制と高品質な医薬品の安定供給の両立を実現していかなければならない状況にあります。

一方で、これらの医療・医薬品業界が抱える課題、品質問題をきっかけに市場の要求が厳しさを増していくことは、当社グループにとっての機会であると捉えています。例えば、太陽ファルマテックの高槻工場は第一三共株式会社の主力工場として約80年以上の稼働実績があります。高度なGMP管理

のもとに高品質の医薬品を安定供給するための設備と、医薬品製造に関する豊富な経験と知見を備えたプロフェッショナルが揃っています。また、太陽ファルマテックは市場の要求に応える高品質な製品を安定的に供給する技術を有しており、その技術を極めることで、業界での存在価値をより一層高められる可能性を持っています。

さらに、変化の激しいエレクトロニクス業界で鍛えられてきた当社グループの経営のスピード感や部門を超えたコミュニケーション能力は、グループ全体に共通する強みでもあります。

医療・医薬品事業の目指す姿



TOPICS

パーキンソニズム治療剤「マドパー®配合錠」の半量製剤を開発し、剤形追加の製造販売承認を申請

太陽ファルマは、パーキンソニズム治療剤「マドパー®配合錠」（一般名：レボドパ・ベンセラジド塩酸塩）の半量製剤を開発し、剤形追加の製造販売承認申請を行いました。マドパー®配合錠は1980年より販売されており、今回の半量製剤は、レボドパの投与量調整によるジスキネジア、ウェアリングオフなどの運動合併症の改善と医療現場の負担軽減のため、日本神経学会及び日本パーキンソン病・運動障害疾患学会より開発要望を受け、太陽ファルマにて製剤開発を行い、この度の製造販売承認申請に至りました。

太陽ファルマでは、マドパー®配合錠の半量製剤の開発が、パーキンソン病の患者様及び医療従業者の皆さまへの貢献につながりますよう、今後も医療現場の声にお応えする医薬品の製造開発をしていきます。



現行品のマドパー®配合錠

成長施策 1

医療用医薬品製造受託事業の継続

太陽ファルマテックは、医療用医薬品の製造受託事業を行っています。従来通り、既存の顧客に対する安定供給だけでなく、国内外の製造委託元との共同開発や提携及び新規の受託案件の獲得、CMOから製剤開発も含めたCDMOへの展開も進めています。また、将来的な市場成長が期待される再生医療や遺伝子治療分野にも参入し、最先端の医療技術の商業化を担うことにより、技術力をより一層高めています。これらの取り組みにより、医療・医薬品事業の幅を広げ、より強固な体制を構築していき、中長期的には、国内工場の強化だけでなく、事業のグローバル展開及び再生医療分野・遺伝子治療分野における成長を視野に入れ、さらなる飛躍を目指します。

成長施策 2

医療用医薬品製造販売事業の安定的な継続

太陽ファルマは、中外製薬株式会社、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社及びアストラゼネカ株式会社より資産譲渡を完了した長期収載品18製品をラインナップし、医療用医薬品を確実かつ安定的に医療現場へ提供し続けています。2023年4月には Janssen Pharmaceutica NV から資産譲渡を受け、今後も長期収載品の取得を進めるとともに、新しい医薬品の提供を実現できるように取り組んでいきます。

成長施策 3

医薬品の副作用などリスクへの対策

医薬品の製造販売には、製品回収や販売中止、健康被害に関する賠償責任などに関するリスクが伴います。薬機法※及び関連する規制の遵守を徹底するとともに、必要な賠償責任保険に加入することにより、健康被害に関する賠償責任のような事態が発生した場合の財政的負担を最小限に留めるべく対応していきます。

※医薬品、医療機器などの品質、有効性及び安全性の確保などに関する法律

成長施策 4

アフリカ・ヘルスケア・ファンドへの出資

当社グループでは、「アフリカ・ヘルスケア・ファンド」※に対して、2020年及び2022年にそれぞれ50万USDを出資しています。当社グループは、アフリカへの豊富な投資実績を持つ本ファンドへの出資を通じて、将来的にシナジーが期待できる現地企業とのネットワークを構築するとともに、社会課題の解決と持続的事業の実現に寄与していきます。

※AAIC INVESTMENT PTE. LTD. (AAIC Investment) が運営

TOPICS

太陽ファルマテック 遺伝子治療用製品製造施設竣工

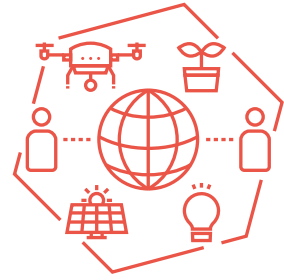
太陽ファルマテックは、2023年3月、高槻工場内に遺伝子治療薬製造施設を竣工しました。本施設は、国内・海外の製造管理及び品質管理の基準（GMP/GCTP）に準拠しており、開発初期の小スケールでの試作製造から200Lスケールでの大量製造まで対応が可能です。

今後、本施設において、アデノ随伴ウイルス（AAV）をはじめとしたウイルスベクター製品、その他遺伝子治療用製品の製造受託に対応し、国内外の遺伝子治療用製品開発及び発展に製造面から取り組んでいきます。



製造工程

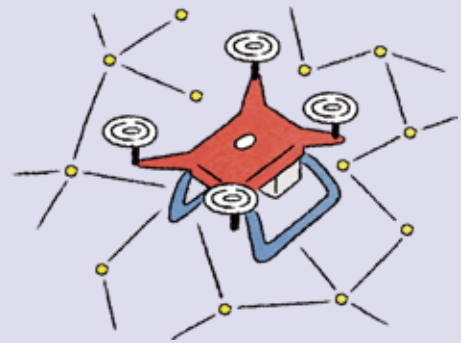
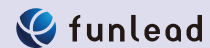




ICT&S 事業

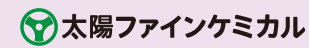
当社グループは、長年にわたって化学分野の知見を深めてきたことから、ICT、ファインケミカル、エネルギー、食糧などを中心に、多彩な事業の創出・育成に挑戦しています。ICT&S事業のSはSustainabilityを表しており、今後も当社グループはサステナビリティに関して積極的に取り組みます。

ICT事業



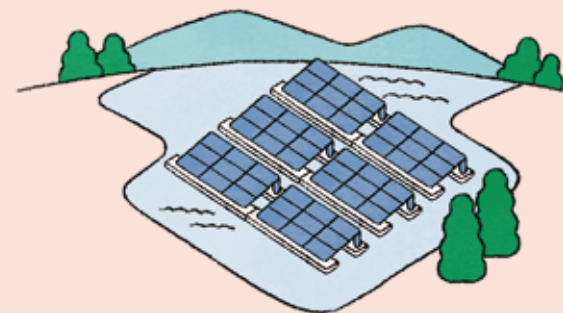
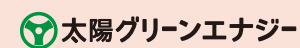
当社グループ及び顧客企業のICTインフラの刷新や新システムの構築を担っています。持続的成長に資する新たなデジタルサービスの開発など、急速に変化するデジタル社会において新たなビジネスに挑んでいます。

ファインケミカル事業



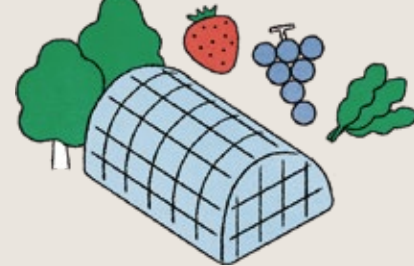
受託合成開発を得意分野としており、染料・顔料や医薬中間体などで利用される技術を有するほか、繊維染色から情報エレクトロニクス材料まで広く利用される高品質・高付加価値な機能性材料の製造販売を行っています。

エネルギー事業



再生可能エネルギーの普及促進事業を行う太陽グリーンエナジー株式会社を2014年に設立。地球規模の環境問題に真剣に取り組むことで社会に貢献することを目的とし、水上太陽光発電の開発を推進しています。

食糧事業

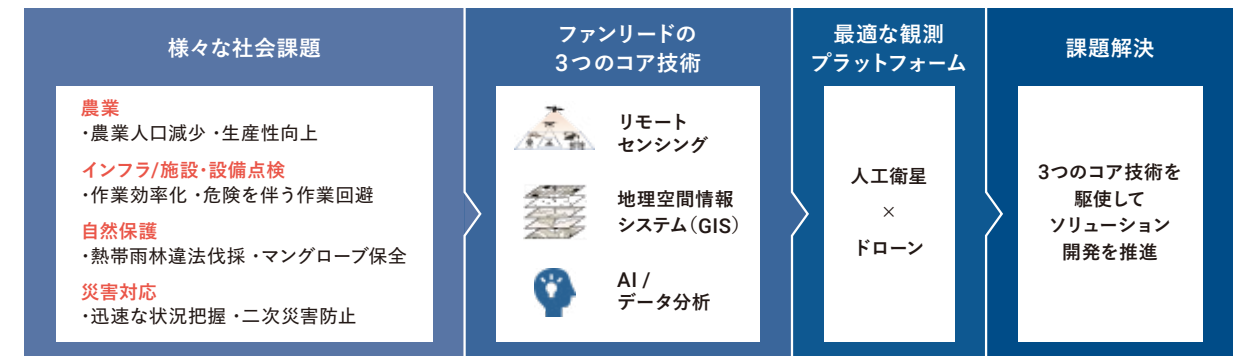


グローバルに展開可能な農法・手法の確立を目指し、完全閉鎖型植物工場で栽培するベビーリーフやICTを活用した高品質イチゴ、環境に優しい循環型農法によるフリルレタスなどの栽培を行っています。また、食糧問題への解決策の1つとして昆虫飼料の研究や食用コオロギの養殖を行っています。

最前線レポート

コア技術を活用したITソリューションで 持続可能な社会の実現に貢献する

ファンリードでは、ソフトウェア開発、インフラ、RPA、ファンリード開発製品、データ、宇宙関連という6つの分野で、社会へ新たなITのあり方を提案するサービスに取り組んでいます。ファンリードのコア技術であるリモートセンシング/GIS(地理空間情報システム)/AI・データ分析技術を活用し、持続可能な社会の実現に貢献する様々な社会課題の解決につながる付加価値の提供を目指しています。



TOPICS ファンリードのドローンを活用したソリューション事業への取り組みをご紹介します

01 マレーシア

パーム椰子農園の生育状況観測の取り組み

内閣府主催「2019年度みちびき*」を利用した実証実験」公募に採択され、国内及びマレーシアにてドローンを活用し、パーム椰子などの生育状況の把握に必要な10cmオーダーの位置精度を確認しました。

※アジア・オセアニア地域で利用可能な日本独自の高精度測位補強サービス

ほじょう 圃場管理サービスの展開

他の植物を含めた早期害虫対策による生産性向上に貢献することから、圃場管理サービスへの展開を目指します。



02 マレーシア

マングローブ生態系保全の取り組み

サンウェイ大学及びエアロセンス株式会社と共同で、マレーシア国内のマングローブの22%を有するサラワク州の保護区域において、マングローブの分布/生育マップ作成の技術実証を実施しました(アジア・太平洋電気通信共同体(APT)の「国際共同研究プログラム2021」/「ICTパイロットプロジェクト2022」の採択プロジェクトとして実施)。

ブルーカーボン事業の展開

マングローブの再生・保全に向けた協力を継続し、ブルーカーボン関連事業への参入・展開を目指します。



03 ベトナム

インフラ点検分野へ送電線点検の取り組み

「2023年度みちびきを利用した実証事業」に採択され、ベトナムにおける送電線点検作業を、現状の人手による作業からドローンを活用した正確なデータ化・効率化へと推進します。

電力不足問題を改善するインフラ点検ソリューションビジネスへの展開

ベトナムでのインフラ点検ソリューションに組み込み、今後、東南アジアにおける事業拡大を目指します。



voICE 各国が直面する持続可能な社会実現への課題をICTの力で克服する

ASEAN各国では、日本と同様に農業従事者不足や高齢化への対策、社会インフラ維持作業の効率化が課題となっており、ICTの活用が積極的に進められています。そこで、ファンリードでは、広域を周期的かつ長期的に観測できる人工衛星と、観測プラットフォームとして選択肢が豊富なドローンの両者の利点を最大限活用したソリューションの提供を進めています。また、このソリューションを幅広く展開するためには、マレーシアでの取り組みのように各国における産学官のネットワークを構築していくことが重要だと考えています。引き続き、人工衛星×ドローンのプラットフォームを活用したサービスを各国に最適化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

株式会社ファンリード ICTソリューション部 DX推進グループ 岸 耕一



成長戦略

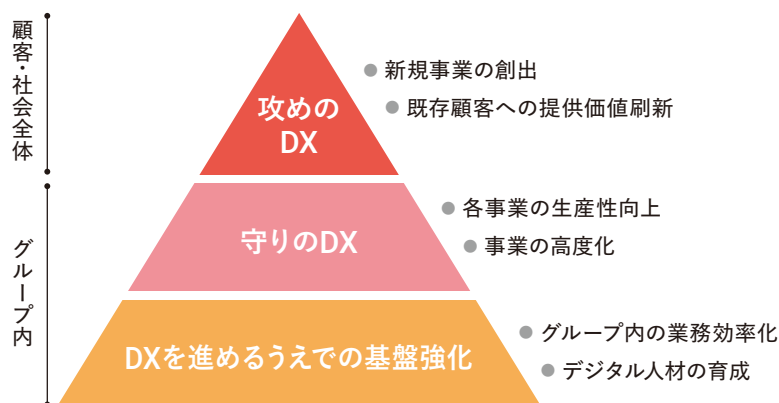
DXで新規事業創出に挑む

当社では、長期経営構想の中で「デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革」「新たな事業の創出」を基本方針として定めており、DXが果たすべき役割を「DXを進めるうえでの基盤強化」と「守りのDX」、そして「攻めのDX」の3つに分けて、DXを推進しています。当社グループでは、エレクトロニクス事業と医療・医薬品事業に加えて、ICTやファインケミカル、エネルギー、食糧などの多様な事業を展開しています。「DXを進めるうえでの基盤強化」として、これらの事業を支える基盤となる人事や経理、法務などの機能をデジタルで強化し、グループ経営の効率化・高度化を図るとともに、DXを推進する起点となるデジタル人材の育成に注力しています。また「守りのDX」としては、デジタル技術によって各事業の生産性向上や業務の高度化を図っています。さらに、「攻めのDX」として、自社で蓄積したデータや経験をもとにデジタルを活用して新規事業を創出していきます。



太陽ホールディングス
株式会社
常務執行役員 CDO

俵 輝道



DX戦略推進に向けた人材育成

「攻めのDX」につながる「DXを進めるうえでの基盤強化」「守りのDX」を進めていくうえでは、事業に携わる現場の人たちを巻き込み、DXを自分事として捉え、新たなシステムを生み出していく能動的な人材が必要不可欠です。事業側の課題を理解し、DXによって実現される将来像を描き、事業部と共有していくという一連のコミュニケーションを大切にしています。また、社内デジタル人材育成プログラムの一環として若手人材を対象にBIツール(ビジネスインテリジェンスツール)やクエリ*のトレーニングを開始しており、「データの民主化」を目指してこの活動は加速していきます。さらに、経営陣や事業側へDXの価値や意識を発信することにも注力しており、執行役員以上のマネジメント層に向けたDX勉強会を開催するなど、DXの啓蒙活動も意識しています。

※データベースへの命令文のこと。クエリを活用することで、データベースからの情報の引き出しやデータベースへの情報保管が可能になる。

自社の課題解決を新規事業創出につなげる「攻めのDX」

当社グループは、様々な経営課題に対して社内環境整備のために開発した課題解決のシステムを当社グループのファンリードを通じて外販することに取り組むことで、新規事業創出につながる「攻めのDX」を推進しています。さらに、デジタルの活用を通じて既存顧客への提供価値を刷新し、顧客満足度を向上させていくことを目指しています。

当社グループの主力事業の1つである医療・医薬品事業では、法令に則って資料を作成する必要があり、頻繁に更新される膨大で煩雑なデータを管理していかなければなりません。また、ベテランから若手に至るまで従業員の知見や情報取得におけるばらつきを一定に、標準化していく必要があります。これらは、当社グループだけでなく、業界他社の課題にもなっていることも後押しとなり、AIを活用した適切なナレッジの入手を容易にするシステム「STiV(スティーブ)」を開発し、当社グループでの運用及びファンリードを通じた外販を開始しました。2023年7月に開催された第25回インターフェックスジャパンに出展し、多くの顧客から反響をいただいています。

このように事業化を見据えた「守りのDX」を推進することで、「攻めのDX」を増強し、新規事業を創出していきます。

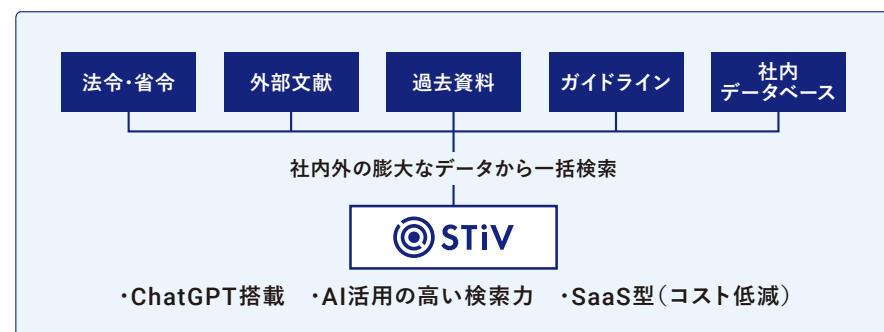
攻めのDX

品質保証や研究開発、薬事の課題を解決する
ChatGPT搭載のSaaS型・AIナレッジマネジメント
システム「STiV(スティーブ)」※1



「STiV」は製薬業界の品質保証・薬事部門における、法令や関連文献の膨大なデータ管理の煩雑さと属人化しやすい暗黙知に対して、AIのサジェストにより業務効率化を実現するサービスです。各企業が自社内に保有している多数のデータと製薬業界の法令や関連文献などの社外の膨大なデータを紐付けて、シームレスな検索を可能にする業界特化のエンタープライズサーチとなっており、品質保証や薬事業務でのナレッジ活用に最適化した高い情報検索力が提供できます。今後は製薬業界以外にも展開していく予定です。

※1 「STiV」という名称は「Share and Transform into Value(共有して価値に転換する)」という意味を表す。特許2件出願済み。



STiVのコンセプト

薬事業務や製造監査業務の膨大なデータ管理や暗黙知の継承をAIの活用で解決します。



STiVの特長

01 データ収集時間を大幅に削減

外部文献から社内データ、省令からガイドラインまで、膨大なデータを自動で収集し、検索データベース化することができます。

02 優れた検索性により業務効率アップ

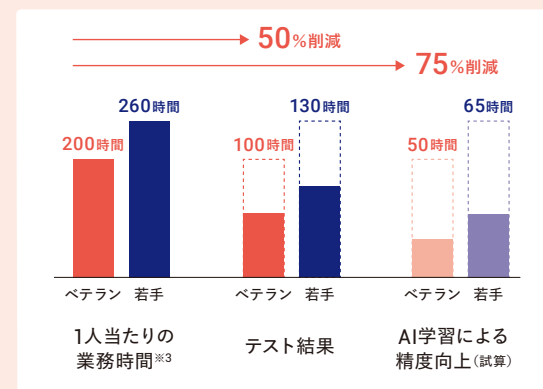
AIアルゴリズムが膨大な情報を関連付け、あいまい検索※2(類似検索)に対応できるため、ピンポイントの情報にリーチできます。

※2 検索キーワードと類似した情報を検索結果として返す検索機能

03 ナレッジを社内で簡単に共有

薬事業務経験・品質保証業務経験の長さに依存することなく、若手従業員でも最小の時間で成果を上げることができます。

STiVの業務削減効果



※3 情報収集業務のみ

太陽グループが実践する SDGsへの 取り組み

太陽グループは創業以来、グローバル社会と協調し、事業活動を通じて社会や地球環境の持続可能な発展を実現する様々な取り組みを継続してきました。

その原点にあるのは、「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現するという経営理念です。

この理念や価値観は、SDGs(持続可能な開発目標)が目指すものと親和性があることから、長期経営構想「Beyond Imagination 2030」においても、SDGsへの取り組み強化を基本方針に掲げ、積極的な活動を実施しています。



01 私たちの原点・経営理念

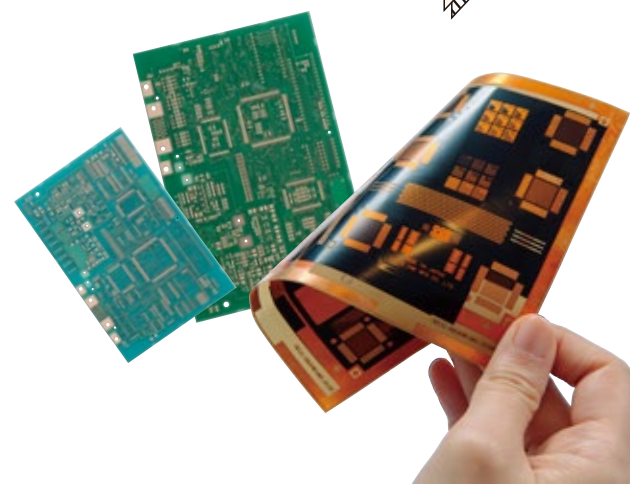


安定供給と技術革新への貢献

楽しい社会を実現するために“あらゆる技術”を高めてきた太陽グループは、レジリエントなインフラ構築や包括的かつ持続可能な産業化の促進、さらにはイノベーションの創出を追求しています。

高付加価値の電子部品用化学品部材の開発・製造を通じて、エレクトロニクスの「技術革新」に貢献しています。

社会ニーズに応える「あるべき薬」の製造・安定供給・販売に加え、再生医療や遺伝子治療など新しい領域での製造基盤も構築しています。



02 事業を通じて実現すること



脱炭素社会の実現へ

持続可能な消費と生産のあり方を確保するため、全国に計15基(2023年11月現在)の水上太陽光発電所を開所し、国内のエレクトロニクス事業及び医療・医薬品事業における外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを発電しています。太陽インキ製造は、2018年よりAppleクリーンエネルギープログラムに参加しています。

水上太陽光発電所

計15基



02 事業を通じて実現すること

2 削減を
ゼロに



食糧問題の解決 持続可能な農業の推進

食料の安定確保と栄養状態の改善、陸上生態系の保護・回復や砂漠化への対処など、あらゆる食糧問題の解決と持続可能な農業を推進するため、植物工場や昆虫養殖などの事業を行っています。



タンパク質が豊富なコオロギを養殖し、
食材用から家畜・ペットの飼料まで、
様々な用途に合わせた製品を展開



広い土地を必要としない
ベビーリーフやイチゴの
栽培・出荷



農作物と水産養殖を一体で行うことで
排水を外に出さない循環型農法
「アクアポニックス」でレタスなどを栽培



8 働きがいも
経済成長も



継続した職場環境の向上

持続可能な経済成長とともに、働きがいのある職場環境
づくりを実現するため、オフィスや社員食堂など、創造力を高め、
心身の健康に資する職場環境を整備しています。当社グループは
継続した職場環境の向上に取り組んでいます。

日常的に芸術作品に触れる環境で、
従業員の創造力を刺激し新たな価値の創造へ



従業員が安心して働けるよう、
嵐山事業所に「たいよう保育所」を併設



嵐山食堂の調理スタッフは
地域在住の方を積極的に雇用



量販店向けの食材で一般流通に乗らずに
残った食材を活用することで、フードロス問題の解決にも貢献



03 企業として貢献すること

14 海の豊かさを
守ろう

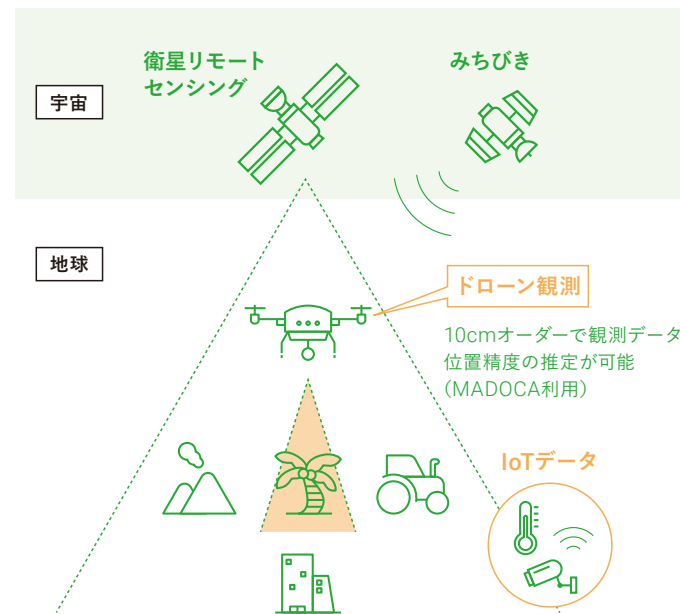


15 陸の豊かさも
守ろう



農業・自然保護における 情報サービス構築

当社グループでは、衛星データを活用した農業や自然保護に役立つデータ分析ソリューションを提供しています。「2019年度みちびきを利用した実証実験」の採択に伴い、当社グループのファンリードによる、マレーシアのヤシ椰子農園の病虫害リスクの発見に貢献する取り組みが始動しました。また、2022年にはファンリードとマレーシアのサンウェイ大学が研究協力に関する覚書を締結し、マングローブ保全のための実証実験を実施しています。さらに、これらの知見を活かし、農業や自然保護のみならずインフラ点検へのサービス展開にも取り組んでいます。



人工衛星とドローンを活用し、農業や自然保護、インフラ点検などへの高付加価値な情報サービス構築を実現

奥原選手から

「T-LINKS」との関わりで、新たな交流が生まれました。

毎年様々なイベントにお呼びいただき、いつも特別な刺激をいただいています。2022年には、嵐山町の小学生とお話する機会や、高槻市の福利厚生施設T-LINKSの監修にも携わらせていただきました。T-LINKSの監修については、バドミントンをプレーするときにこうだったら良いと思う照明の配置や空調に関して、アドバイスをしました。開設記念イベントでは、自分が監修した特別な施設で地域の小学生とバドミントンができて、本当に嬉しかったです。新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、オフラインでのイベントも解放された今、所属契約させていただいたときにいった従業員の方々と100回ラリーを達成したイベントのように、バドミントンを通じて多くの方々と交流できるようなイベントや、これからの未来を担う子どもたちとの交流など、素晴らしい施設でバドミントンの面白さやスポーツの楽しさを伝えていきたいです。今後も現役選手としての次の目標が、目前となっています。今度こそパリの舞台で皆さんの応援を力に、世界へ思いっきり挑戦したいと思っています。



17 パートナースhipで
目標を達成しよう



パートナーシップ

2019年1月よりバドミントン女子シングルス奥原希望選手、2023年1月よりスケートボード・男子パークの永原悠路選手と所属契約を締結し、アスリート支援を行っています。

特別授業を埼玉県比企郡嵐山町で開催

所属契約を締結しているバドミントンの奥原希望選手は、2022年9月、嵐山町立志賀小学校(埼玉県比企郡嵐山町)の生徒約80人に向けた特別授業を開催し、“夢や目標を持ち、全力で取り組むことの大切さ”を伝えました。また、当社の福利厚生施設「T-LINKS」で同年11月に開催された近隣小学校の親子64名を対象とした体験学習イベント「世界的アスリートと学ぶ! スポーツ&防災 Day」に参加しました。



日本OPENで永原悠路選手が2年連続優勝

所属契約を締結しているスケートボードの永原悠路選手は、第2回マイナビスケートボード日本OPEN supported by Murasaki Sportsにおいて、2年連続の優勝を果たしました。

永原選手から

“楽しむこと”を胸に、 挑戦を続けています。

いつも会社に向うと、従業員の皆さんが素敵な笑顔で「頑張ってください。応援しています。」と声をかけてくださり、私も「よし! 明日からまたスケボー頑張ろう。」と明るさと元気をもらっています。私は太陽HDのブランドステートメントである「楽しい世界は、楽しむ人がつくりだす。」にとっても共感し、感銘を受けました。私が行っているスケートボードは、ほとんどが失敗をする競技です。しかし、その失敗を恐れることなく、挑戦を楽しみ、スケートボードを楽しんだその先に、成りたい技の成功が待っています。失敗が続くと心が折れそうになり辛いときもありますが、この言葉を思い出し常に“楽しむこと”を心掛けています。

今後は大好きなスケートボードを通じて、スクールや体験会など多くの方々に笑顔になってもらえる取り組みを、太陽HDの皆さんと一緒に実施できればと思っています。また、私の目標は男子パーク種目で日本人初の世界一になることです。世界大会では“楽しむこと”を忘れず、表彰台に登れるように頑張ります。



ステークホルダーとの関わり

株主・投資家との関わり

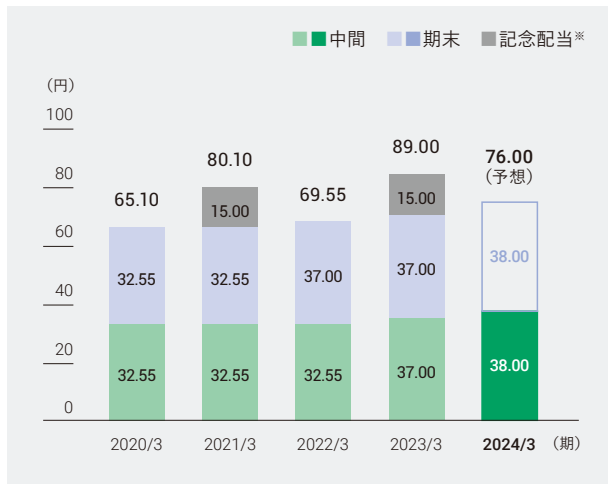
適切な情報開示と透明性の確保

当社は、会社法・証券取引法など関連諸法令、証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下「適時開示規則」）に従い、透明性・公正性・継続性を基本とした迅速な情報開示を行っています。また、適時開示規則に基づく開示事項に該当しない情報についても、適時開示の趣旨を踏まえた適切な方法で、当該情報が投資家の皆さまに伝達されるよう努めています。

資本政策と株主還元

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施しています。還元にあたっては、株主資本配当率(DOE)を目標指標としており、「DOE5%以上維持」を長期経営構想でも掲げています。2023年3月期の配当金は記念配当15円を含め、1株当たり89円

1株当たりの配当の推移



※2021年3月期:東証一部上場20周年記念配当、2023年3月期:会社設立70周年記念配当

顧客との関わり

太陽インキ製造は、ISO 9001:2015に基づいた品質マネジメントシステムを適用し、毎年実施している「顧客満足度調査」に基づく顧客からの声や当社グループの現状に基づいたリスク・機会、内部・外部の課題を抽出することで、品質保証、品質管理、

※製造に関するデータを収集し、品質傾向や変動を把握するための管理・分析手法

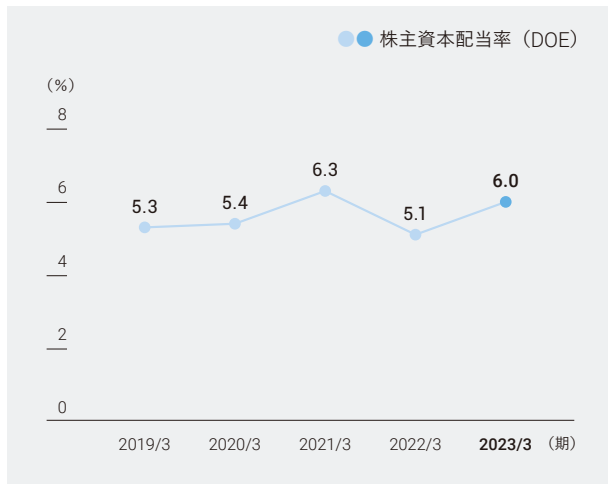
コミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまに投資判断に有効な情報発信として、決算説明会や機関投資家及び個人株主向け説明会などの開催やWebサイトでのIR情報の提供、統合報告書の発行を行っています。2023年3月期は、機関投資家向け決算説明会を2回、個人株主向け説明会を1回、事業説明会を1回開催しました。また、国内外の機関投資家との個別ミーティングは、毎年約150件前後実施しています。

としました。これにより、2023年3月期のDOEは6.0%となります。

また、2024年3月期の第2四半期末の配当金は1株当たり38円、期末配当金は38円とし、合わせて1株当たり年間76円の配当の実施を予定しています。

株主資本配当率(DOE)の推移(連結)



サプライヤーとの関わり

当社グループはグリーン調達基準に基づき、環境と安全性・品質安定性に配慮した原材料の調達を行っています。サプライヤーとの信頼関係の構築・強化並びに原材料や副資材の品質向上を目的に、原材料メーカーの監査を実施しています。2023年3月期には5件の監査を行い、年間監査計画に基づいた製造工程、品質・環境管理システムの運用状況の確認、評価を実施しました。

現在は、環境と安全性・品質安定性に加え、労働や安全衛生、人権を考慮したCSR調達を目指す活動を推進するために、CSR調査票を用いたサプライヤーへの調査を実施しており、2022年3月期は、150社より回答がありました。今後も、継続的にサプライヤーに対し、CSR調査票への回答をお願いすることで、サプライチェーンにおけるCSR活動のさらなる推進を図っていきます。

従業員との関わり

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、グループ全体の人員状況と成長計画を踏まえ、適正人員の維持を図っています。また、国籍や人種、性別、年齢などに関係なく活躍できる職場を提供するとともにワーク・ライフ・バランスを推進するために、仕事と家庭生活の両立を支援しています。

次世代の育成に寄与する支援制度

当社グループでは、育児休業・短時間勤務の制度化をはじめ、各種制度を取り入れ、仕事と家庭生活の両立を支援しています。特に、男女共に仕事と育児が両立できるよう育児休業の取得機会の拡充を進めています。2023年3月末現在、男性の育児休業取得率は60%であり、2028年までに80%達成を目指します。また、育児短時間勤務制度は法令で定められている期間を超え、3歳～小学校3年生の小さな子どもがいる従業員に対して、希望により1日の勤務時間を6時間30分まで短縮できるよう定めています。今後もワーク・ライフ・バランスを推進し、従業員が働きやすい環境づくりを進めていきます。

voICE 支援制度の活用が働き方を考えるきっかけに

子どもが生後6～7ヶ月目の期間に育児休業を取得しました。当初は自身が主導するプロジェクトをいくつか抱える中での取得に大きな不安がありましたが、上長及びチームのバックアップとポジティブな声をいただき、決心することができました。

育児休業中は、日々成長していく子どもの姿を目の当たりにし、絆を深めることはもちろん、1日を通して子どもと過ごす中で、これまで見ていなかった妻の苦勞を、身をもって知ることができ、仕事と育児のバランスを踏まえたキャリアプランを考える良い機会になりました。当社はフレックス制度など、育児と仕事が両立しやすい支援制度がありますので、より多くの男性従業員が育児休業を取得することを期待しています。

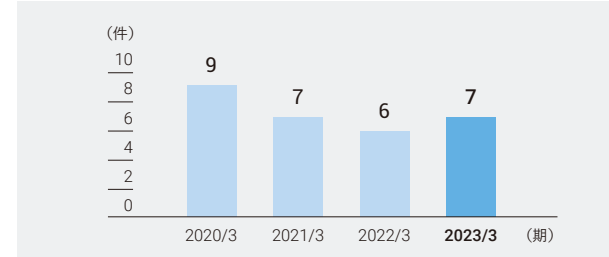
太陽ホールディングス株式会社 社長室 広報/ブランドマーケティング課 大須賀 斐



労働安全衛生

当社グループの製造拠点では、安全衛生委員会を毎月開催し、従業員の意見を取り入れながら、快適な職場環境づくりに努めるとともに、自衛消防・避難訓練、安全衛生教育、特殊健康診断、作業環境測定も実施し、労働安全衛生活動に積極的に取り組んでいます。そのほか、ヒヤリハット・KYT(危険予知トレーニング)などの安全意識の醸成活動を実施しています。

労働災害件数



※集計対象:太陽HD嵐山事業所、太陽インキ製造、太陽ファインケミカル、太陽ファルマテック

ステークホルダーとの関わり

地域社会との関わり

献血サポーターの活動

太陽インキ製造本社及び太陽ファルマテックは、厚生労働省の献血推進対策に賛同し、献血サポーターとして従業員への献血活動への理解と協力を呼びかけています。2023年3月期は、147名の従業員が献血活動に参加しました。



高槻市との連携

太陽ファルマテックは、工場が位置する高槻市と連携し、まちづくりや防災、観光に貢献する活動に積極的に取り組んでいます。

行政機関などと連携し、地域の災害対策に貢献

2022年11月に、災害に強い「強靱なまちづくり」を進める高槻市と「災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定書」を、近隣自治会と「災害時における近隣住民の受入れ等に関する協定書」を締結しました。同年月に開設した福利厚生施設T-LINKSにて、災害発生時における帰宅困難者及び近隣住民の一時滞在施設としての利用を可能とし、3日間で最大100人を受け入れます。



高槻城公園芸術文化劇場の ネーミングライツパートナーに決定

2023年3月、高槻市に新たに開設された文化施設「高槻城公園芸術文化劇場」の小ホールのネーミングライツパートナーに決定し、「太陽ファルマテックホール」と命名しました。



地域市民への工場見学を実施

太陽ファルマテックは、高槻市、高槻市観光協会、高槻商工会議所主催の体験交流型イベント「オープンたかつき」にて工場見学会を実施しています。

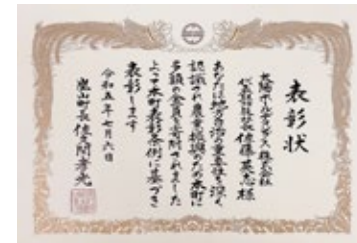


嵐山町での取り組み

当社グループは、拠点がある埼玉県嵐山町の課題解決と活性化につながる活動を通して、地域と共に成長することを目指しています。

埼玉県比企郡嵐山町より令和5年功績表彰を受賞

当社は、2022年の夏、嵐山事業所前に位置する県道の公共事業(排水路建設)に係る費用を寄附しました。これにより、嵐山町の農業振興に寄与したことが認められ、2023年7月に行われた令和5年功績表彰式において、嵐山町長の佐久間孝光氏より表彰状を授与されました。



嵐山駅前子ども食堂の実施

当社グループの拠点、埼玉県武蔵嵐山にある駅前嵐山食堂にて「子ども食堂」を実施しています。2023年3月期は月2回、50～70食程度の持ち帰り弁当を提供しました。2023年4月より店内での食事提供に切り替え、今後も、1人でも多くの子どもたちに楽しい食事を届けられるよう、食事と食事場所の提供を実施していきます。



地域の美化活動への取り組み

太陽ファルマテックは、企業市民として地域と共に成長することを目指し、美化活動に積極的に取り組んでいます。

春季高槻市環境美化推進デーに参加

高槻市では、高槻市まちの美化を推進する条例に基づいて、毎年春と秋の年2回、環境美化推進デーを設定し、市内の一斉清掃を行っています。地域住民や自治体、企業など2万人以上が参加し、春はJR高槻駅前を中心とした清掃、秋には歴史回廊を中心としたコース清掃を実施しています。太陽ファルマテックもこの活動に参加し、地域の方々と一緒に環境美化に取り組んでいます。2023年春季の環境美化推進デーには従業員の家族を含め、約60人が参加しました。



淀川芥川クリーンアップ大作戦に参加

2023年1月から3月にかけて行われた「淀川水系一斉美化アクション」のうちの1つ、「淀川芥川クリーンアップ大作戦」に参加しました。このような地域における環境保全への活動にも、積極的に取り組んでいます。



小学校社会科見学を実施

太陽インキ製造本社では、地元の小学校の社会科見学を受け入れ、ソルダーレジストの製造工程を紹介するなど、子どもたちが化学に興味を持つきっかけとなる場を提供しています。また、太陽ファルマテックにおいても、小学校の施設見学やインタビューに協力しています。今後も、子どもたちをはじめ、地域とのコミュニケーションを大切にしていきます。



嵐山町立志賀小学校



嵐山町立七郷小学校



高槻市立桃園小学校

CHAPTER
4ガバナンス・
財務情報

太陽HDの役員一覧 (2023年12月15日現在)



取締役の紹介

01 代表取締役社長
佐藤 英志

選任理由 2008年に取締役に就任した後、代表取締役副社長を経て、2011年より代表取締役社長に就任し、当社グループの意思決定及び業務執行の監督など経営を統括しています。代表取締役社長として、自らの知識・経験を当社の経営全般に反映させています。

なお、2022年5月に医療・医薬品カンパニーCEOに就任しています。

02 代表取締役副社長
齋藤 斉

選任理由 2016年より当社取締役専務執行役員に就任し、当社グループ会社の責任者として各社を統率してまいりました。海外における豊富なマーケティングの見識とマネジメント経験を有し、これらの経験と知見を当社の経営全般に反映させています。

なお、2022年5月にエレクトロニクスカンパニーCEOに就任しています。

03 取締役
竹原 栄治

選任理由 2013年に当社常務執行役員に就任した後、2014年から取締役専務執行役員として、国内におけるエレクトロニクス事業の展開と強化に取り組んでまいりました。また、2014年よりコンプライアンス・オフィサーを務めています。自らの経験と幅広い知識を当社の経営全般に反映させています。

04 取締役
有馬 聖夫

選任理由 2017年から当社グループ会社の代表取締役に務め、2018年に常務執行役員に就任した後、2022年から取締役として、医療・医薬品事業を牽引しています。20年を超える当社グループでの技術・研究開発の豊富な経験、知見を当社の経営全般に反映させています。

なお、2022年5月に医療・医薬品カンパニーCBDOに就任しています。

05 取締役
田中 智之

選任理由 技術、研究開発及び営業並びにM&Aに関する豊富な経験と知見を活かし、経営全般に反映させています。

06 取締役（社外取締役）
樋爪 昌之

選任理由 公認会計士としての専門知識と豊富な経験と知見を当社の経営に活かしていただくため、同氏を選任しています。

07 取締役（社外取締役）
土屋 恵子

選任理由 総合人材サービス業での取締役としての経営経験をはじめとした、人事分野における豊富な経験と知見を当社の人事部門及び人材の強化に活かしていただくため、同氏を選任しています。

08 取締役（社外取締役）
青山 朝子

選任理由 公認会計士及びこれまでの企業経営や業務執行から、経理財務並びにM&Aに関する豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

09 取締役（社外取締役）
鎌田 由美子

選任理由 他業種企業の新規事業開発、顧客サービス分野における企業経営、業務執行の豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

監査役の紹介

10 監査役（社外監査役）
杉浦 秀徳

選任理由 証券・金融業界における業務経験から、金融の専門家として大学の教授、講師を務めるなど、金融に関する豊富な経験と知見を活かしていただくため、同氏を選任しています。

11 監査役
照沼 かおり

選任理由 経理及び財務に関する豊富な知見と業務経験、また、当社海外子会社の監事としての経験を有しているため、同氏を選任しています。

12 監査役（社外監査役）
佐藤 郁美

選任理由 弁護士としての企業法務、IT・知的財産関連、海外法務などの豊富な専門知識と経験を活かしていただくため、同氏を選任しています。

■ スキルマトリックス

			当社取締役及び監査役に期待する専門性及び経験※2						
氏名	現在の当社における 地位・担当役職※1		企業経営・ 事業戦略	グローバル	生産品質・ 研究開発	ESG・ サステナ ビリティ	人材 マネジメント・ 多様性	財務会計・ M&A	法務・ リスク マネジメント
佐藤 英志	代表取締役社長		○				○	○	○
齋藤 斉	代表取締役副社長		○	○	○	○			
竹原 栄治	取締役				○	○	○		○
有馬 聖夫	取締役		○		○	○	○		
田中 智之	取締役		○	○	○			○	
樋爪 昌之	社外取締役	独立	○					○	○
土屋 恵子	社外取締役	独立		○		○	○		
青山 朝子	社外取締役	独立		○			○	○	
鎌田 由美子	社外取締役	独立	○			○	○		
杉浦 秀徳	社外監査役	独立				○		○	○
照沼 かおり	監査役						○	○	○
佐藤 郁美	社外監査役	独立				○	○		○

※1 株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

※2 【企業経営・事業戦略】 経営経験、取締役経験、事業戦略などを想定
【グローバル】 グローバルを意識した事業展開の実現、経験を想定
【生産品質・研究開発】 関連業界、事業知識や経験を想定
【ESG・サステナビリティ】 環境、社会貢献活動、地域創生活動、持続可能な事業活動の意味を含む
【人材マネジメント・多様性】 多様化する組織や社会に対応する自律型人材開発・育成・活用、マネジメント、ダイバーシティ（女性活躍推進活動など）に関する取り組みなどを想定
【財務会計・M&A】 財務会計及び戦略的なM&Aに対する経験、知見を想定
【法務・リスクマネジメント】 企業法務、リーガルリスク・マネジメントの知見、経験を想定

■ 社外役員の活動状況（2023年3月期）

	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	取締役会又は監査役会における 発言状況及び職務の概要
樋爪 昌之	10回 (100%)	－	主に公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、特に投資案件や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとするリスクマネジメントについて取締役会で積極的に発言をしており、当社の経営に対する実効性の高い監督などに十分な役割・責務を果たしています。また、報酬諮問委員会の委員として、開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員報酬の決定過程における牽制並びに諮問機能を担っています。
土屋 恵子	9回 (90%)	－	人事分野における豊富な経験に基づき、人事部門及び人的資本の強化に関する事項、特に多様性の確保・活用のためのグローバル視点での人事施策について取締役会で積極的に発言をしており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしています。また、指名諮問委員会の委員長として、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定過程における牽制並びに諮問機能を主導しています。
青山 朝子	10回 (100%)	－	公認会計士としての知識と豊富な経験及びこれまでの企業経営並びに業務執行の経験に基づき、特に当社のM&Aや設備投資を含むような投資案件、グループ全体の中長期の財務指標や方針などにおいて取締役会で積極的に発言をしており、当社の経営に対する実効性の高い監督などに十分な役割・責務を果たしています。また、報酬諮問委員会の委員長として、開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員報酬の決定過程における牽制並びに諮問機能を担っています。
鎌田 由美子	10回 (100%)	－	新規事業開発及び顧客サービス分野における企業経営並びに業務執行の豊富な経験と知見に基づき、特に新事業やサステナビリティについて取締役会で積極的に発言をしており、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しています。また、指名諮問委員会の委員として、開催されたすべての回に参加し、客観的、中立的立場で当社の役員候補者の選定過程における牽制並びに諮問機能を担っています。
杉浦 秀徳	10回 (100%)	10回 (91%)	金融に関する豊富な経験と知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。
堺 昭人	10回 (100%)	11回 (100%)	これまで培ってきたビジネス経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。 ※2023年6月17日開催の当社定時株主総会終結の時をもって、任期満了による退任となりました。
佐藤 郁美	8回 (100%)	8回 (100%)	弁護士としての専門的知見を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べています。また、参加した監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議などを行っています。 ※2022年6月18日開催の当社定時株主総会をもって就任した社外監査役佐藤郁美氏の就任以降に開催された取締役会、監査役会は8回です。

■ コーポレート・ガバナンス体制と内部統制システム

経営の透明性を確保して説明責任を果たし、健全な会社運営を行うために、当社は取締役会、監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では重要事項はすべて審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っています。

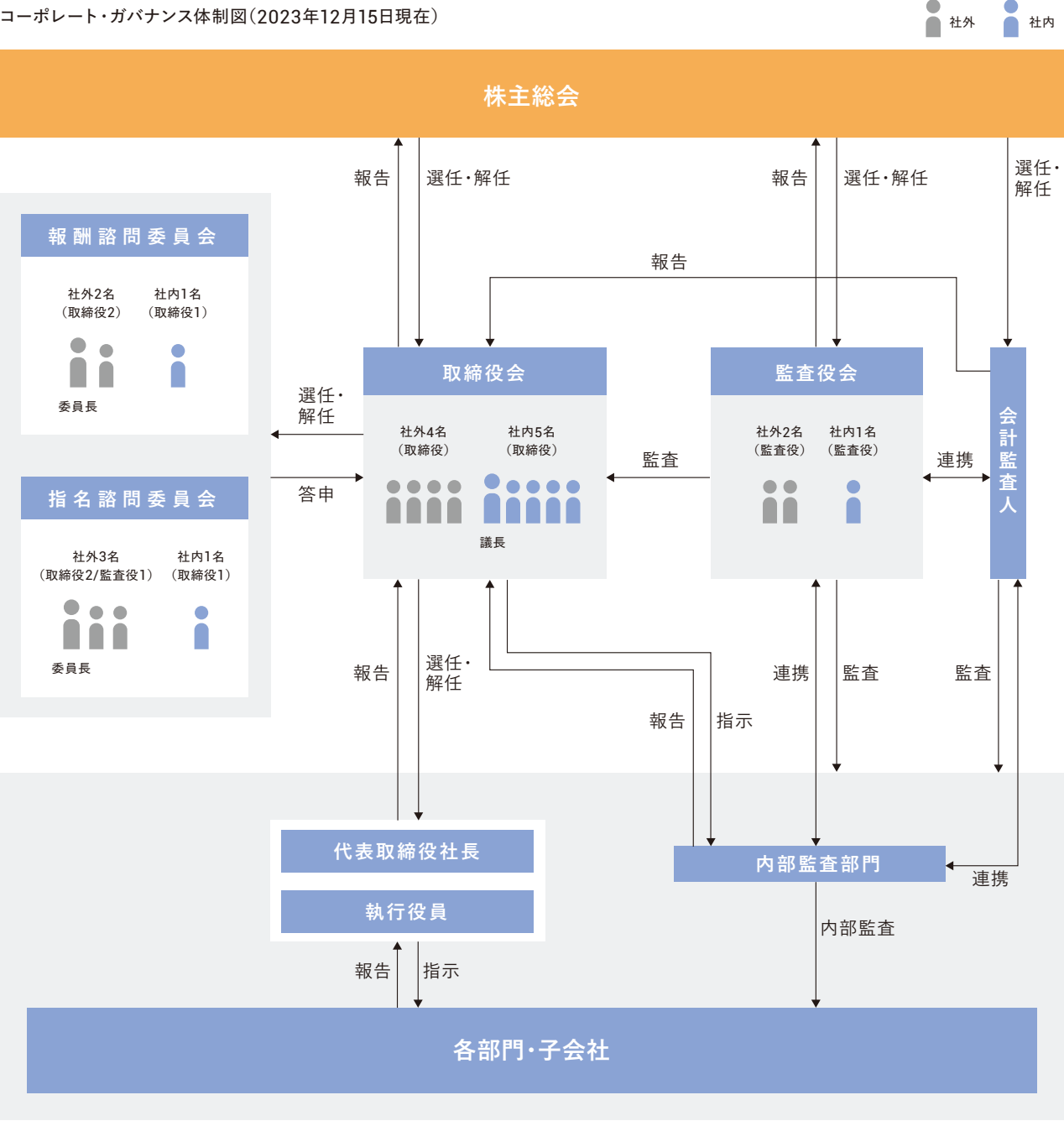
また、取締役会の活性化と業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を採用しています。執行役員は、業務執行上相当範囲の決定権限が付与されていますので、迅速な意思決定ができるものと考えています。執行役員の選任は、候補者の経歴などを踏まえその適格性を取締役会において審議・決議し、解任はその基準を執行役員会並びに執行役員の処遇に関する規

程に規定のうえ、その処置の妥当性を取締役会において審議・決議しています。

さらに、取締役会及び監査役会の諮問機関として任意の報酬諮問委員会、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会を設置しています。

当社の取締役会は、適正な会社経営を目的として内部統制システム構築の基本方針を定め、方針に基づいた体制を整備し運用を行っています。また、整備・運用の状況は、監査役会により適宜評価され、その評価結果に基づいて問題点を抽出し適切に業務改善を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図（2023年12月15日現在）



報酬諮問委員会、指名諮問委員会

取締役報酬、執行役員報酬について合理性、客観性、透明性及び実効性を、監査役報酬などの決定方針について合理性及び客観性を確保するため、報酬諮問委員会を設置し、審議結果を取締役会及び監査役会に答申しています。

取締役会の諮問機関として、取締役及び監査役の指名につ

いて客観性と透明性を確保するため、指名諮問委員会を設置し、審議結果を取締役会に答申しています。

報酬諮問委員会、指名諮問委員会共に委員の半数以上を独立社外取締役で構成し、委員長も独立社外取締役から選任することで、独立性を確保しています。

報酬諮問委員会、指名諮問委員会のメンバー構成（2023年12月15日現在）

	取締役		社外取締役				社外監査役 (弁護士)
氏名	佐藤 英志	竹原 栄治	樋爪 昌之	土屋 恵子	青山 朝子	鎌田 由美子	佐藤 郁美
報酬諮問委員会	○		○		◎		
指名諮問委員会		○		◎		○	○

※◎は委員長、○は委員を示しています。

取締役会の構成及び多様性に関する考え方

取締役会は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うため、当社関連業界や専門分野のみならず多様な知識や経験、高度なスキルを持った取締役で構成されることが望ましいと考えます。また、社外取締役には高度な専門知識や社外での豊富な経験及び独立性が必要であると考えています。

左記の考えのもと、現在、業務執行取締役4名、独立社外取締役4名、非業務執行取締役1名の9名の取締役が就任しており、バランスの取れた構成としています。

なお、第76回定時株主総会（2022年6月18日開催）より、女性監査役が2名就任しており、取締役会の41.7％（12名中5名）が女性で構成されています。

取締役会の実効性評価

当社グループでは、取締役会の運営・構成・体制などに対する課題や改善点を認識して継続的な改善に取り組むため、各取締役に

取締役会実効性評価の方法及び結果の概要

分析・評価方法	- 取締役に対し質問票を配布し、その回答に基づき、取締役会の実効性評価と課題抽出を実施 - 評価結果に基づき、取締役会において、取締役会の機能向上に向けた討議を実施
2023年3月期の質問票項目	①取締役会の構成 ②取締役会の運営 ③取締役会の議題 ④取締役会を支える体制
評価結果	- 取締役会の実効性は確保されていると評価 2021年3月期の取締役会の実効性評価以降、各取締役による事前検討に必要な時間的猶予、社外取締役を含む役員への追加の情報提供機会に改善を確認
課題の進捗と今後の対応	- 継続的に取締役会に上程する議案の範囲を検討した - コーポレート・ガバナンスに関して、監督と執行の体制をより明確化 - さらなる実効性の向上のため、引き続き、以下の課題への取り組みを行う ①取締役会の構成員の多様性確保とともに、社外取締役の人数・比率を適切な状態に維持する ②長期的視点での経営計画や経営資源の配分、代表取締役の後継者育成計画に関する議論を継続する

役員報酬制度

報酬の構成

業務執行取締役の報酬制度は、短期、中期、長期のインセンティブプランを設定することで、中長期的な企業価値向上への動機付けを与え、優秀なトップマネジメント人材の獲得とリテンションを図っています。また、業務執行取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、確定金額報酬、業績連動金銭報酬に加え、株式報酬制度として譲渡制限付株式報酬及び業績連動株式報酬で構成されています。

業務執行取締役の報酬制度

総報酬			
確定金額報酬	業績連動金銭報酬 (短期インセンティブ)	株式報酬制度	
		業績連動株式報酬 (中期インセンティブ)	譲渡制限付株式報酬 (長期インセンティブ)
役位に応じて決定した額を支給。	税金等調整前当期純利益×(1－直近3事業年度平均実効税率－直近3事業年度平均非支配株主に帰属する当期純利益率)×1.6%以内。上記算定式の範囲内で報酬総額を算出のうえ、役位に応じて配分し、金銭で支給。	税金等調整前当期純利益×(1－直近3事業年度平均実効税率－直近3事業年度平均非支配株主に帰属する当期純利益率)×3.4%以内。上記算定式の範囲内で報酬総額を算出のうえ、役位に応じて配分し、3年間の譲渡制限付株式の払込資金として金銭で支給。	1年間の職務執行の対価として役位に応じた金銭報酬債権を支給し、10年間の譲渡制限付株式を付与(年額3億円以内)。

代表取締役社長の報酬構成(2023年3月期)



リスクマネジメント

当社グループでは、エレクトロニクス事業、医療・医薬品事業、ICT事業、ファインケミカル事業、エネルギー事業、食糧事業など事業分野が多岐にわたっており、海外における事業も推進しています。そのため、各業務担当部門において、全社的レベルから業務プロセスまでの様々な段階に存在するリスクの特定及び分析、評価を行い、リスク管理を行っています。各業務担当部門のリスク管理状況についての進捗などは、担当取締役に報告することとしており、速やかに適切な対策を講じる体制を構築しています。緊急事態発生時においては、リスク管理規程及びエスカレーションフローに基づいた迅速な報告、情報共有、対策の実施を徹底しており、必要に応じて緊急対策本部を設置し、被害(損失)の最小化を図る体制を整えています。各拠点から報告されたリスクについて、企業経営に重大な影響が想定されるリスク項目については、取締役会に報告・審議される体制としています。

報酬の決定プロセス

役員報酬の額の算定方法、支給時期、配分などについては、取締役会において、株主総会で承認を得た範囲内で決定しています。決定に際しては、報酬諮問委員会が、外部調査機関の役員報酬調査データを用いて報酬水準の客観的な比較検証を行い、報酬方針及び報酬水準について審議のうえ、取締役会へ答申を行い、取締役会は当該答申を踏まえて決定しています。

事業などのリスク

- 1 社会課題への対応に係るリスク
- 2 為替変動リスク
- 3 カントリーリスク
- 4 感染症のリスク
- 5 原材料などの調達に係るリスク
- 6 競合他社との価格競争激化
- 7 顧客の経営破綻
- 8 技術革新リスク
- 9 特許に伴うリスク
- 10 ... 医薬品の副作用など
- 11 ... 医薬行政の動向
- 12 ... 減損リスク
- 13 ... 移転価格税制などの国際税務リスク
- 14 ... 人材確保に係るリスク
- 15 ... 情報セキュリティに係るリスク

コンプライアンス

当社グループが利害関係者並びに社会からの期待に応え、さらに長期的に成長するためには、健全な管理体制が整備され、全従業員に倫理及び法令への遵守意識が浸透していることが不可欠です。当社グループでは、2003年にコンプライアンス推進体制を構築し、従業員一人ひとりの倫理観^{かんよう}の涵養並びに法令知識の醸成を継続的に推進しています。

コンプライアンス活動

近年、世界的に公益通報に関する法整備が進んでいます。日本においては2022年6月に公益通報者保護法が改正となり、国内企業にはより実効的な公益通報制度の運用が求められました。当社グループでは、以前より法的要求に沿った内部通報体制(ホットライン)を整備し、運用してきましたが、今般の法改正を機に、さらなる内部通報体制の改善を進めています。また、当社グループは、社会的信頼の維持及び向上と健全な事業推進のため、反社会的勢力に対する取り組みも進めており、取引に際して事前調査や反社条項を含む契約を締結する

コンプライアンス研修

当社グループでは、従業員一人ひとりが倫理及び法令への遵守精神を持ち、個人レベルの行動に係るリスクをも意識して、事業活動に従事するために、継続的なコンプライアンス教育に力を入れています。2023年3月期は、例年実施している新入社員(32名)のコンプライアンス研修に加え、管理職(76名)を対象としたハラスメント研修を実施しました。この研修では、判断が難しいハラスメントのグレーゾーンや社内コミュニケーションにおける心掛けについて、講師と参加者とがディスカッションしながら進められました。研修後、参加者からは「意識が変わった。」「これからの行動につなげたい。」といった前向きな意見を得ています。



腐敗防止

当社グループは公務員への賄賂、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などのあらゆる形態の腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題の1つとして位置付けています。そして、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させることにより、その発生を未然に防止するなど、健全な経営環境を確保することに注力しています。

などの防止策を講じています。そして、このような活動を全従業員に広く共有するため、社内ポータルサイトにコンプライアンス専用サイトを設置、運用しています。この専用サイトではコンプライアンスに関する教材や情報の配信、研修資料の提供などを行い、全従業員がより身近にコンプライアンス活動に参画できるような仕組みづくりを進めています。当社グループは引き続き、企業コンプライアンスを重視した組織運営と公明かつ公正な事業活動を進めていきます。

一方、近年では新型コロナウイルス感染症や地政学リスクによる社会の変化、ChatGPTを代表とする革新的技術の登場により、企業における働き方や業務ツールが大きく変わりつつあります。このような変化を踏まえ、当社グループではコンプライアンス教育の見直しを検討し、2024年3月期は全従業員向けのeラーニング形式を採用、教育テーマも新たな構成に変えて実施する計画です。今後も、コンプライアンス教育が実務の中で活かされ、より良い業務成果と働きがいのある職場環境の構築につながるよう、教育・啓発活動の充実に取り組めます。



6ヶ年主要財務・非財務データ

太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社（3月31日終了事業年度）

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経営成績(会計年度)(単位:百万円)						
売上高	52,241	59,389	70,627	80,991	97,966	97,338
売上原価	27,304	33,043	41,574	46,125	55,099	54,547
販売費及び一般管理費	13,599	18,247	19,917	20,922	24,908	26,818
営業利益	11,337	8,099	9,136	13,943	17,958	15,972
親会社株主に帰属する当期純利益	4,856	4,396	3,749	9,529	11,803	11,405
減価償却費	2,284	3,357	5,283	6,994	7,497	7,441
キャッシュ・フロー(単位:百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,100	5,907	13,739	16,312	18,308	22,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,161	△5,487	△45,912	△11,603	△11,258	△13,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,319	△12,001	31,593	19,755	△11,279	△13,942
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)						
総資産	111,490	105,666	142,192	179,001	189,273	187,263
有形固定資産合計	17,923	22,313	44,761	46,348	52,255	60,401
負債合計	38,467	35,146	72,668	102,504	103,806	94,523
非支配株主持分	363	337	301	357	1	3
純資産合計	73,023	70,520	69,523	76,497	85,466	92,739
株式関連情報※1						
1株当たり情報(単位:円)						
1株当たり当期純利益	84.37	76.42	66.01	167.49	209.13	203.71
1株当たり配当金	80.10	65.10	65.10	80.10	69.55	89.00
1株当たり純資産	1,261.75	1,238.62	1,217.11	1,348.42	1,522.11	1,663.25
発行済株式総数(株)	57,665,888	57,777,972	57,939,294	57,997,004	58,083,128	58,185,501
財務指標						
売上高営業利益率(%)	21.7	13.6	12.9	17.2	18.3	16.4
自己資本利益率(%)	6.8	6.2	5.4	13.1	14.6	12.8
自己資本比率(%)	65.2	66.4	48.7	42.5	45.2	49.5
株主資本配当率(%)	6.5	5.3	5.4	6.3	5.1	6.0
非財務情報						
従業員数(名)	1,268	1,614	1,988	2,067	2,137	2,120
Scope1 (t-CO2)※2	2,975	3,037	16,403	16,513	16,224	15,964
Scope2 (t-CO2)※2	19,798	19,603	26,760	28,562	33,405	34,041
廃棄物量(t)※3	536	550	591	3,045	2,831	3,071
当社グループ内製造拠点における取水量(m³)	174,647	179,320	1,083,562	967,352	958,762	938,018

※1 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しています。また、「1株当たり配当金」についても、すべて当該株式分割考慮後の配当額を記載しています。第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」の各数値の算出の際には、発行済株式数及び期中平均発行済株式数に含めています。なお、2021年6月19日付で定款変更により、第1回A種種類株式及び第2回A種種類株式の定めを廃止しています。

※2 集計範囲を当社グループ全体に変更しました。

※3 2021年3月期より集計範囲を太陽インキ製造から国内製造拠点に拡大しています。

企業情報 (2023年3月31日現在)

グループ会社一覧

- 太陽グループ拠点
- エレクトロニクス事業 製造販売拠点
- エレクトロニクス事業 営業販売拠点



会社概要 (2023年3月31日現在)

社名	太陽ホールディングス株式会社
英文社名	Taiyo Holdings Co., Ltd.
本社所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル16階
電話番号	03-5953-5200(代表)
設立	1953年9月29日
事業内容	持株会社、グループ全体の 経営方針策定及び経営管理
資本金	97億6,147万円
従業員数	連結2,120名/単体142名

役員の状況 (2023年6月17日現在)

代表取締役社長	佐藤 英志
代表取締役副社長	齋藤 斉
取締役	竹原 栄治
取締役	有馬 聖夫
取締役	田中 智之
社外取締役	樋爪 昌之
社外取締役	土屋 恵子
社外取締役	青山 朝子
社外取締役	鎌田 由美子
社外監査役	杉浦 秀徳
監査役	照沼 かおり
社外監査役	佐藤 郁美

Webサイトのご案内

<https://www.taiyo-hd.co.jp>

当社グループでは、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。詳細な情報については、当社グループWebサイトをご参照ください。



株式情報 (2023年3月31日現在)

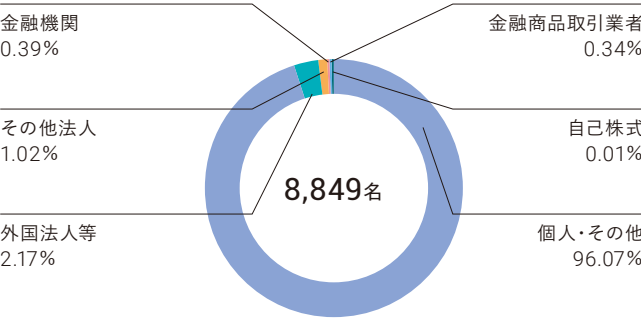
株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000 株
発行済株式の総数	58,185,501 株
株主数	8,849 名
単元株式数	100 株

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
DIC株式会社	11,234	20.10
株式会社光和	5,773	10.33
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,442	9.74
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	3,184	5.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,116	5.58
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,232	3.99
四国化成ホールディングス株式会社	1,490	2.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,248	2.23
東新油脂株式会社	1,077	1.93
GOVERNMENT OF NORWAY	953	1.71

所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比

